

# 有価証券報告書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

**古河機械金属株式会社**

(E00032)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	90
2. 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	116
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第144期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	200,749	213,426	161,857	142,925	165,638
経常利益 (百万円)	15,613	12,940	993	111	1,231
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	17,554	8,595	△5,917	585	563
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△3,268
純資産額 (百万円)	52,136	55,430	45,742	50,855	47,622
総資産額 (百万円)	217,027	199,383	188,361	204,774	196,234
1株当たり純資産額 (円)	139.13	134.33	110.31	120.96	113.45
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	43.42	21.26	△14.64	1.45	1.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	27.2	23.7	23.9	23.4
自己資本利益率 (%)	35.3	15.6	△12.0	1.3	1.2
株価収益率 (倍)	6.75	8.61	—	78.62	61.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,647	12,822	5,112	9,082	3,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,366	△855	△11,538	△3,642	△1,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,910	△13,835	12,116	△4,769	△5,702
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	16,333	14,547	19,343	20,257	16,271
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,279 (259)	2,286 (265)	2,290 (236)	2,670 (227)	2,728 (217)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第140期、第141期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第142期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	35,523	28,549	15,696	7,971	6,829
経常利益 (百万円)	7,210	5,990	6,447	2,248	2,067
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,501	4,619	△740	2,752	1,780
資本金 (百万円)	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数 (千株)	404,455	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額 (百万円)	41,889	36,997	33,240	40,190	39,501
総資産額 (百万円)	145,797	132,564	145,079	151,120	139,468
1株当たり純資産額 (円)	103.62	91.53	82.24	99.44	97.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)	4.00 (2.50)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	8.66	11.43	△1.83	6.81	4.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	27.9	22.9	26.6	28.3
自己資本利益率 (%)	8.28	11.71	△2.11	7.50	4.47
株価収益率 (倍)	33.83	16.01	—	16.74	19.55
配当性向 (%)	57.73	52.51	—	—	—
従業員数 (人)	206	210	196	207	215

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第140期、第141期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第142期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第143期及び第144期の配当性向については、無配なので記載しておりません。
- 当社は、平成20年7月に吸収分割により燃料事業を当社の100%子会社であります古河コマース㈱に承継しております。
- 第142期から営業外収益として計上していた子会社からの受取配当金を売上高に含めて計上する方法に変更しております。

## 2【沿革】

明治8年8月	当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
明治10年2月	足尾銅山（栃木県）を譲り受ける。
明治27年9月	下山田炭鉱（福岡県）を譲り受け、石炭事業へ進出。
明治33年1月	足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
明治38年3月	個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
明治39年6月	栃木県日光市に細尾発電所を建設。
明治44年11月	組織を変更し、古河合名会社とする。
大正7年4月	古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
昭和8年3月	金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
昭和16年2月	古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
昭和17年4月	足尾の機械工場を足尾製作所として足尾鉱業所から独立。
昭和17年9月	増資を行い、株式の一部を公開。
昭和19年8月	東亜化学製煉株式会社大阪製煉工場を買収して化学部門へ進出。
昭和19年12月	栃木県小山市に小山工場を建設。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和25年2月	群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
昭和45年1月	下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
昭和46年10月	群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
昭和47年5月	定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO.,LTD.とする。
昭和47年6月	福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
昭和48年2月	足尾銅山を閉山。
昭和48年4月	栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
昭和49年7月	福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
昭和51年7月	高崎新工場完成、移転。
昭和62年3月	株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
昭和62年10月	株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
昭和63年6月	定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。
平成元年10月	定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。
平成2年9月	油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「ガーグラー・インダストリーズ, Inc.」（米国）を買収。
平成9年1月	銅製錬会社「ポート・ケンプラ・カパーPty. Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
平成9年7月	ユニック製品等の製造会社「フルカワユニック（タイランド）Co., Ltd.」（タイ国）を設立。
平成10年6月	素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
平成10年7月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.」（オランダ国）を設立。
平成11年4月	建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。
平成11年6月	経営機構の改革として執行役員制度を導入。
平成12年4月	いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
平成12年4月	商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
平成12年4月	古河建機株式会社を日立建機株式会社との合併会社化。「日立古河建機株式会社」に社名変更。
平成14年1月	商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
平成15年5月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.」（韓国）を設立。
平成15年8月	古河不動産株式会社を吸収合併。
平成15年9月	日光発電事務所まで営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
平成15年9月	ユニック製品等の製造販売を営む合併会社、泰安古河机械有限公司（中国）を設立。
平成15年10月	鑄造品事業を古河キャストック株式会社に営業譲渡。
平成15年12月	第三者割当による新株発行を実施。
平成16年3月	金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
平成16年5月	産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
平成16年10月	日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

平成17年3月 「産業機械」、「開発機械（ロックドリル）」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要6事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。

平成18年2月 さく岩機製品の販売会社「古河鑿岩机械（上海）有限公司」（中国）を設立。

平成20年4月 古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社を吸収合併し、産業機械事業を統合。

平成20年4月 研究開発本部に窒化ガリウム基板の事業化に向けナイトライド事業室を新設。

平成20年7月 燃料事業を会社分割し、古河コマース株式会社に承継。

平成21年12月 塗料・化成品の製造・販売会社である株式会社トウペを連結子会社化。

平成23年1月 第三者割当による新株予約権発行を実施。

### 3【事業の内容】

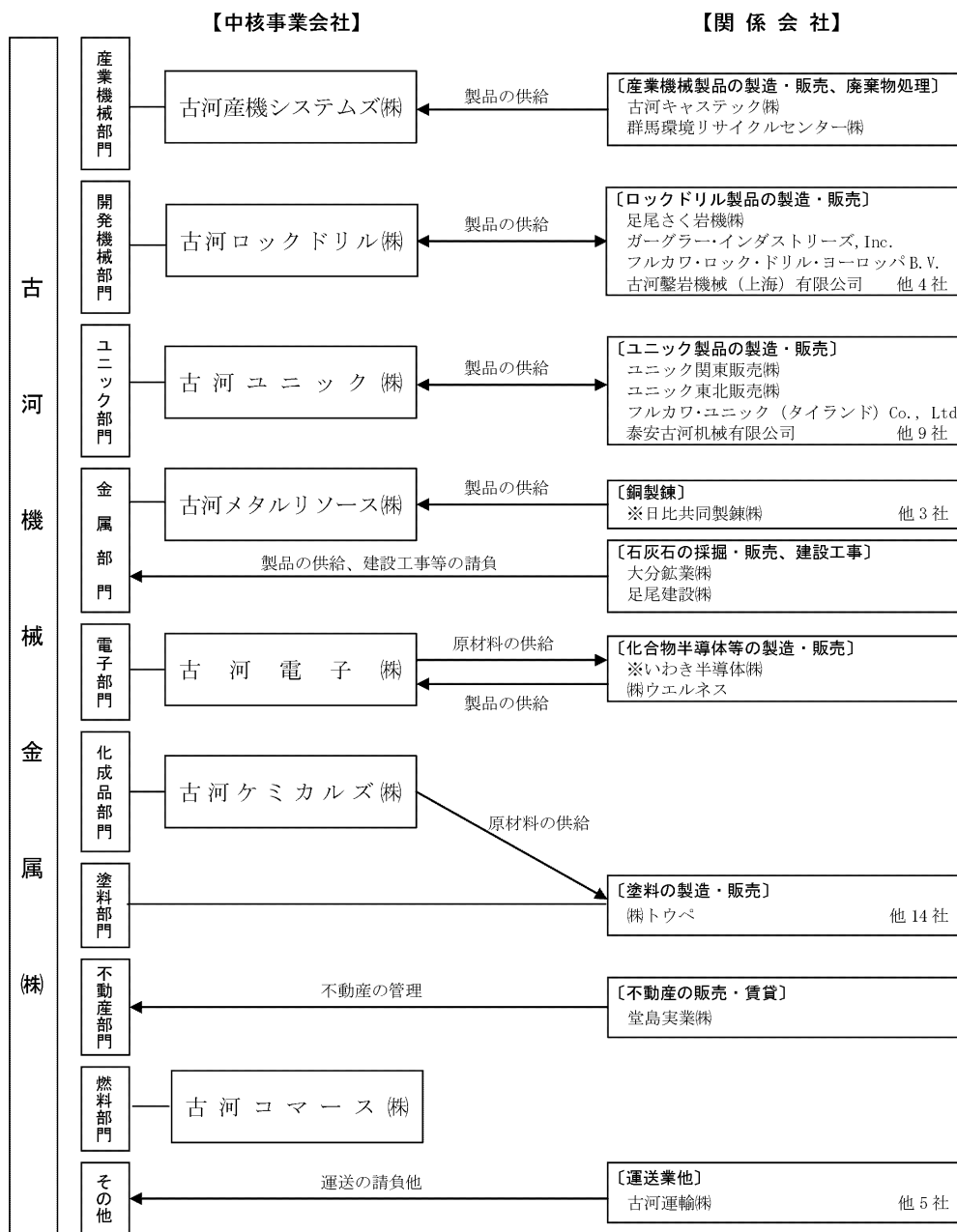
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社43社および関連会社17社で構成され、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械事業、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とする開発機械（ロックドリル）事業、古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)を中核事業会社とする電子材料事業、古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成品事業、古河コマース(株)を中核事業会社とする燃料事業、(株)トウペを中心とする塗料事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等を主な事業としております。

当社グループの事業内容と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、グループの概要記載にあたり、以下の事業区分は、「第5経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 産業機械部門：中核事業会社古河産機システムズ(株)が、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売しております。これらの製品および部品の一部については、子会社古河キャストック(株)から供給を受けております。  
(子会社3社)
- 開発機械部門：中核事業会社古河ロックドリル(株)が、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。  
(子会社9社)
- ユニック部門：中核事業会社古河ユニック(株)が、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等を製造販売しております。  
(子会社7社、関連会社7社)
- 金属部門：中核事業会社古河メタルリソース(株)が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬(株)、小名浜製錬(株)等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。  
(子会社5社、関連会社2社)
- 電子部門：中核事業会社古河電子(株)が、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板、医療用具（貼付型接触粒）、酸化物系シンチレータ等多岐にわたる製品を製造販売しております。これらの一部を関連会社いわき半導体(株)に販売しており、子会社(株)ウエルネスが製造する医療用具を古河電子(株)が仕入販売しております。  
(子会社2社、関連会社1社)
- 化成品部門：中核事業会社古河ケミカルズ(株)が、酸化チタン、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。これらの一部を(株)トウペに販売しております。  
(子会社1社)
- 塗料部門：連結子会社(株)トウペが塗料および化成品の製造販売を行っております。  
(子会社10社、関連会社5社)
- 不動産部門：不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。  
(子会社1社)
- 燃料部門：中核事業会社古河コマース(株)が重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。  
(子会社1社)
- その他の部門：上記の9つの部門に分類できない運輸業等の事業を本部門に分類しております。子会社古河運輸(株)は子会社の製品等の一部の運送を行っております。  
(子会社4社、関連会社2社)



事業の概要図は次のとおりであります。会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ ㈱	東京都千代田区	300	産業機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ロックドリル㈱ ※4	東京都中央区	400	開発機械	100 (5.3)	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ユニック㈱	東京都中央区	200	ユニック	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河メタルリソース ㈱ ※4	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河電子㈱	福島県いわき市	300	電子	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ケミカルズ㈱	大阪府大阪市西淀川 区	300	化成品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
㈱トウペ ※2	大阪府堺市西区	2,309	塗料	54.0	金銭貸借関係 銀行借入れに対する債務 保証 役員の兼務等…有
ポート・ケンブラ・ カバーPty. Ltd. ※1、3	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラリア ・ドル	金属	100 (100)	金銭貸借関係 役員の兼務等…有
ガーグラー・インダ ストリーズ, Inc. ※1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ドル	開発機械	100 (100)	経営管理 役員の兼務等…有
他34社					

##### (2)持分法適用関連会社

7社

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. ※1 特定子会社に該当いたします。
4. ※2 有価証券報告書を提出しております。なお、議決権の所有割合には、議決権の行使について指図を行うことができる権利を提出会社に留保して退職給付信託に拠出している株式の議決権の所有割合18.9%が含まれております。
5. ※3 ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.は、平成15年8月に操業を休止し、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指しております。環境問題の解消には一定の目途が立つなか、政府関係当局の認可が得られたことから、平成23年1月より製錬設備の解体撤去を開始いたしました。今後は、完全撤退に向けて設備撤去作業を進捗させ、敷地の売却等を進めていく所存であります。なお、同社は、債務超過会社で債務超過の額は平成22年12月末時点で43,909百万円であります。
6. ※4 古河ロックドリル(株)及び古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等は以下のとおりであります。

	古河ロックドリル(株)	古河メタルリソース(株)
(1)売上高	22,474百万円	78,698百万円
(2)経常利益又は経常損失(△)	△813百万円	154百万円
(3)当期純利益又は当期純損失(△)	△615百万円	230百万円
(4)純資産額	1,894百万円	11,790百万円
(5)総資産額	21,610百万円	28,494百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産 業 機 械	445 (47)
開 発 機 械	623 (64)
ユ ニ ッ ク	573 (22)
金 属	84 (18)
電 子	162 (33)
化 成 品	94 (1)
塗 料	400 (10)
不 動 産	22 (1)
燃 料	17 (7)
そ の 他	106 (9)
全 社 (共 通)	202 (5)
合 計	2,728 (217)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
215	43才 4月	17年 1月	6,558,860

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不 動 産 部 門	18
全 社 (共 通)	197
合 計	215

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与には賞与および基準外給与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社の全従業員および当社からの在籍出向者で組織された古河機械金属労働組合が結成されております。組合員数は平成23年3月31日現在、855名（関係会社等への出向者含む。）であり、上部団体には加盟しておりません。なお、当社から古河ユニック㈱への在籍出向者で組織されていたユニック労働組合は、平成22年10月に古河機械金属労働組合と統合しております。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は景気に持ち直しがみられましたが、後半は欧州各国での財政危機や欧米経済の先行き不透明感を背景として円高、株安が進み、デフレの影響もあって景気が足踏み状態となりました。こうしたなか、平成23年3月に東日本大震災が発生し、地震や津波による直接的な被害のみならず、日本的効率経営の根幹であるサプライチェーンシステムの分断や関東圏における電力供給能力の制約等、日本経済は先行きに大きな不安材料を抱えることとなりました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループは機械事業をはじめとして積極的な経営戦略を展開し、収益基盤の強化に努めました。

当社グループの当期の連結業績は、主として金属部門、開発機械（ロックドリル）部門、ユニック部門、電子部門の増収により、売上高は1,656億38百万円（対前期比227億13百万円増）となりました。営業利益は28億21百万円（対前期比12億23百万円増）、経常利益は12億31百万円（対前期比11億19百万円増）となりました。

特別利益には事業譲渡益1億35百万円他を計上し、特別損失には投資有価証券評価損1億80百万円、固定資産除売却損1億52百万円他を計上しました。

なお、東日本大震災に伴う損失として、災害による損失2億15百万円を特別損失に計上いたしました。その主な内容は、福島県いわき市に所在する電子部門主力工場における操業停止による損失他であります。

当期純利益は5億63百万円（対前期比22百万円減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔産業機械〕

ポンプは、国内泥水シールド工事の減によりシールド部品等の売上が伸び悩みましたが、本体全体の売上が好調で増収となった一方、橋梁は、前期の受注低迷が大きく響き、一般機械もプラントと部品の受注が低迷し、減収となりました。産業機械部門の売上高は106億55百万円（対前期比21億28百万円減）、営業損失は29百万円（前期は4億33百万円の利益）となりました。

#### 〔開発機械（ロックドリル）〕

国内では、油圧ショベルの需要増加に伴い、ブレーカや圧砕機の需要が回復、超低騒音ブレーカの売上也順調に推移しました。海外では、円高の進行により採算面で厳しさが増しましたが、ブレーカは北米、欧州、中国向けが好調、クローラドリルも東南アジア、北米向けが堅調に推移し売上が伸ばすことができました。開発機械部門の売上高は238億80百万円（対前期比34億93百万円増）、営業損失は3億50百万円（対前期比22億34百万円の損失減）となりました。

#### 〔ユニック〕

国内では、当期の普通トラック登録台数は51千台（対前期比23.5%増）となり、ユニッククレーンは期初から順調に売上が伸ばすことができました。海外向けは円高の影響により、採算、販売促進両面で厳しい状況にありましたが、ロシア向けが順調に推移し、増収となりました。また、ユニックキャリアも売上が伸ばすことができました。ユニック部門の売上高は124億90百万円（対前期比13億47百万円増）、営業損失は1億86百万円（対前期比6億83百万円の損失減）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は470億25百万円（対前期比27億12百万円増）、営業損失は5億66百万円（対前期比24億55百万円の損失減）となりました。

#### 〔金 属〕

電気銅の海外相場は、4月に7,881.00米ドル/トンでスタートした後、欧州財政危機を背景としたユーロ安米ドル高や中国の金融引き締め懸念を受けて値を下げましたが、その後、中国の良好な経済指標や米国連邦準備制度理事会の金融緩和に伴う米ドル安を背景に値を上げ、投機的要因も加わって、12月は9,739.50米ドル/トンで取引を終えました。年明け後も、良好な米国雇用統計や中国での需要拡大期待を背景に続伸し、平成23年2月14日には史上最高値の10,148.00米ドル/トンをつけました。しかしながら、その後、中東や北アフリカ情勢の緊迫化に伴う石油価格高騰や東日本大震災による世界経済への影響が懸念され、軟調に推移し、9,399.50米ドル/トンで3月の取引を終えました。電気銅の国内建値は4月に77万円/トンで始まり、期末には83万円/トンとなりました。金属部門の売上高は電気銅の相場上昇により799億79百万円（対前期比88億46百万円増）、営業利益は14億94百万円（対前期比17億29百万円減）となりました。

#### 〔電 子〕

高純度金属ヒ素は、主用途であるガリウムヒ素が、中国第3世代携帯電話用電子デバイスやレーザー用デバイス向けで需要が増加したため、好調でした。さらに、コア・コイルも自動車向けや海外サーバー電源向けが好調で増収となりました。電子部門の売上高は71億47百万円（対前期比11億77百万円増）、営業利益は12億79百万円（対前期比6億22百万円増）となりました。

#### 〔化成品〕

亜酸化銅は、海外販売に円高の影響がありましたが、国内販売は堅調であり、硫酸はプラズマディスプレイ、太陽電池、浄水場向けが好調で、新製品であるめっき用酸化銅も順調な出荷となりました。化成品部門の売上高は50億76百万円（対前期比51百万円増）、営業利益は2億69百万円（対前期比1億65百万円増）となりました。

#### 〔塗 料〕

平成21年12月に連結子会社とした㈱トウペは経営改善計画に基づき、収益性重視の営業展開と生産体制再編によるコスト削減に努めました。塗料部門の売上高は150億40百万円、営業損失は93百万円となりました。

#### 〔不動産〕

賃貸ビルの主力である大阪地区のオフィスビルでは空室率が上昇し、また、東京地区では日本橋室町東地区再開発計画に伴い古河ビル（東京都中央区）の解体作業に着手、テナントが退去したため減収となりました。不動産部門の売上高は15億77百万円（対前期比4億65百万円減）、営業利益は6億35百万円（対前期比4億93百万円減）となりました。

#### 〔燃 料〕

石油製品は、内需の減退が続き減収となりました。燃料部門の売上高は90億4百万円（対前期比8億88百万円減）、営業損失は56百万円（対前期比27百万円の損失増）となりました。

#### 〔その他〕

当社グループの運輸事業を行っております。売上高は7億85百万円（対前期比68百万円減）、営業損失は92百万円（対前期比2億84百万円の損失減）となりました。

なお、各部門の前期との比較については当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前期の数値を組み替えて比較しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは主としてたな卸資産の減少により37億43百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により16億43百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出により57億2百万円の純支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は対前期末に比べ39億86百万円減少し、162億71百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
産業機械	9,454	—
開発機械	20,349	—
ユニック	12,468	—
金属	78,938	—
電子	6,984	—
化成品	3,803	—
塗料	11,850	—
その他	575	—
合計	144,424	—

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格及び製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 産業機械、開発機械及びユニックの一部については外注生産を、また、金属は委託製錬を行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

産業機械、開発機械及びユニックの一部については受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
産業機械	6,757	—	3,481	—
開発機械	672	—	70	—
ユニック	1,348	—	238	—
合計	8,778	—	3,791	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
産業機械	10,655	—
開発機械	23,880	—
ユニック	12,490	—
金属	79,979	—
電子	7,147	—
化成品	5,076	—
塗料	15,040	—
不動産	1,577	—
燃料	9,004	—
その他	785	—
合計	165,638	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
古河電気工業（株）	21,031	14.7	26,625	16.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、海外景気の下振れ懸念や為替レート、株価の変動による更なる景気の下押しリスクを抱えながらも、東日本大震災の被害からの復旧、復興が最優先課題となります。当社グループもこのような状況において、需要動向、部品や資材調達に不透明感がありますが、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の上市を重要な戦略的課題と位置付けております。

産業機械部門では、柱となる製品を確立し事業構造を強化していきます。特に、ポンプや一般産業機械は震災からの復興に寄与できる対応を図っていきます。

開発機械部門では、中国事業をはじめ、海外事業の展開を一層推進、強化していきます。先進国に加え新興国の需要を取り込むため、安定した生産、供給体制の確立を目指します。

ユニック部門では、国内市場の動向に影響されない安定した収益構造とするため、海外市場の獲得に注力します。中国における事業を軌道に乗せ、日本国内の工場と中国、タイにある海外拠点との密接な連携を構築します。

金属部門は、当社グループの柱の一つであります。今後、買値条件の悪化により収益確保が難しくなると見込まれることから、海外銅鉱山権益を確保し自山鉱比率を上げることで、製錬採算の安定化を図ってまいります。

電子部門では、主力工場が福島県いわき市に所在するため、震災発生直後は操業停止をやむなくされましたが、早期の安定操業を目指します。

新規事業について、最大の目標としている窒化ガリウム基板の事業化は、パワーデバイス向けに大口径化の開発を急ぎます。

また、事業運営の効率化と業務改善を引き続き推進し、統制のある経営を進めてまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが162億65百万円、土地が590億73百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、平成22年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成23年1月5日に当該新株予約権を発行致しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発は、産業機械、開発機械、ユニック、電子、化成品、塗料部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、22億24百万円であります。

### (1) 産業機械部門

産業機械部門では、無脈動で定量輸送に優れた一軸ねじポンプに、独自に開発したシール機構、軸受、継手等を採用した事で、従来品に比べて大幅に小型軽量化と精密定量化を実現した「PICO」ポンプを開発しましたが、今回は更に中型機のシリーズ化を完了したことで、これまで以上に食品・化学業界での幅広いニーズへの対応が可能になりました。また、特殊形状の電極を採用したミス回収用湿式電気集じん装置は、フィールド試験を終え、今後排出規制が強化される砒素および硫酸ミストの除去又は回収用としての有効性を確認しました。また、スラリーポンプ、ブリケットマシンについては、コンピュータシミュレーション解析により性能・耐久性向上を図っております。

産業機械部門の当連結会計年度の研究開発費は68百万円であります。

### (2) 開発機械部門

開発機械（ロックドリル）部門では、旺盛なインフラ整備、鉱山開発で需要が急拡大している中国市場向けにコストダウンした大型油圧ブレーカ「Fs22」の開発を完了しました。更に、上位機種となる「Fs27」及び「Fs35」の開発を推進しており、順次、市場投入していきます。油圧クロラドリルは主力機種である「HCR900 - DS」をマイナーチェンジし、エアコン及びチルト式コントロールスタンド等を標準装備した高機能機種の市場投入を開始しました。また、ドリルジャンボ製品では、排ガス対応型エンジンを搭載した土木用大型3ブームジャンボの開発が完了しております。その他、超低騒音型ブレーカの開発、クロラドリルの騒音発生源の調査・解析による低音化、音の変化からさく孔情報をいち早く検知してドリルの破損を未然に防ぐ手法の開発なども行っております。

開発機械部門の当連結会計年度の研究開発費は6億7百万円であります。

### (3) ユニック部門

ユニック部門では、バッテリー駆動（プラグイン充電）タイプの電動式ユニッククレーン「U-can ECO-EV」シリーズを開発し、2010年7月より市場投入しました。同クレーンは環境対応クレーン「U-can ECO」シリーズをベースに、クレーン駆動用バッテリーと自社開発のモータ制御技術を用いた電動ユニットを搭載したもので、CO2排出ゼロを実現しました。

ユニック部門の当連結会計年度の研究開発費は1億74百万円であります。

### (4) 電子部門

電子材料関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

窒化ガリウム（GaN）基板に関しては、ナイトライド事業室において基本的な開発が終了したことから、事業グループが主体となり量産化を進めています。同時に大口径基板、低価格基板を目指した開発にも取り組んでいます。また、高性能シンチレータ結晶（LuAG）の開発を進めてきましたが、この結晶の下流展開としてPEM装置（Positron Emission Mammography：PET方式による乳がん診断装置）の開発を行っており、NEDOプロジェクト「次世代高解像度PEM装置の開発」のもとで製品化を意識した試作2号機を完成させました。今後実施予定の臨床試験をもとに、本格的商用機の完成を目指します。同時にNEDOプロジェクトとして「MRI - PET用放射線検出器の開発」も実施しております。そのほか、高効率熱電変換素子の開発では世界最高の性能を誇る材料の開発に成功してきましたが、現在それを用いた熱電モジュールの性能試験を進めています。材料、モジュールとも早期の市場投入を目指しております。

半導体装置事業室では、電子材料用製造装置の製作を行っております。ロールツーロール型の薄膜太陽電池製造装置、液晶パネルで用いられる配向膜のベーク装置などがあり、またナイトライド事業室向けのGaN基板製造装置の作製も行っております。社内外の顧客とのコンタクトを密にしながら、開発装置から量産型装置へとつながる受注・製造活動を展開していきます。

電子部門の当連結会計年度の研究開発費は10億70百万円であります。

#### (5) 化成品部門

化成品関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

ハイブリッドペーストは、白色タイプが市場投入され、省エネ家電として普及が進むLED電球やLEDテレビ等への明るさアップに貢献する素材として、その商品価値が認められつつあります。また、顧客ニーズに応えるため、白色タイプの性能アップだけでなく、LEDやタッチパネル関連の素材として黒色タイプや透明タイプの開発を進めております。

化成品部門の当連結会計年度の研究開発費は68百万円であります。

#### (6) 塗料部門

塗料関係の新製品の開発を進めております。

塗料製品では、主として現場で使用される建築塗料、防食塗料、道路用塗料や、各種機械、鋼製家具、建材、プラスチック、皮革などの塗装に使用される工業用塗料の開発を行っております。中でも、環境配慮型塗料及び特殊機能をもった高機能塗料の開発に注力しています。そのほか、需要が伸びている自動車関連用アクリルゴムにおいては、耐熱性、耐油性、耐久性などを向上させた高機能製品の開発も進めております。

塗料部門の当連結会計年度の研究開発費は2億35百万円であります。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

##### ① 貸倒引当金

国内子会社は、一般債権については、営業債権と営業外債権に区分し、過去3年の平均貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社は各社毎に回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用を計算するにあたっては、割引率、期待運用収益率等の前提条件を使用しておりますが、これらは当社グループの状況からみて適切なものであると考えております。

##### ③ たな卸資産の評価

期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で評価しております。また、不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味売却価額で評価しております。

##### ④ 時価が著しく下落した有価証券の減損処理

時価のある有価証券について、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして取り扱っております。

##### ⑤ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比して227億13百万円（15.9%）増加し1,656億38百万円となりました。これは、金属部門において電気銅の相場上昇等により88億46百万円（12.4%）増加したほか、開発機械（34億93百万円（17.1%）増加）、ユニック（13億47百万円（12.1%）増加）、電子（11億77百万円（19.7%）増加）の各部門が好調に売上を増加させることができたことによるものであります。

##### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は対前期比190億61百万円増加し1,463億64百万円となり、売上原価率は0.7ポイント低下して88.4%となりました。販売費及び一般管理費は対前期比24億28百万円増加しましたが、これは平成21年12月に㈱トウペを連結子会社としたことに伴う増加額21億39百万円他によるものであります。

##### ③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は対前期比12億23百万円増加し28億21百万円となりました。これは主として製錬採算の悪化等により金属部門で対前期比17億29百万円減益となりましたが、開発機械部門が好転し、対前期比22億34百万円、損失を減少させることができたことによるものであります。

④営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は対前期比85百万円減少し12億96百万円、営業外費用は対前期比18百万円増加し28億86百万円となりました。

⑤特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益には事業譲渡益1億35百万円他を計上し、特別損失には投資有価証券評価損1億80百万円、固定資産除売却損1億52百万円他を計上しました。なお、東日本大震災に伴う損失として、災害による損失2億15百万円を特別損失に計上いたしました。その主な内容は、福島県いわき市に所在する電子部門主力工場における操業停止による損失他であります。

⑥法人税等、少数株主損失、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを合計した税金費用は1億13百万円の減算となり、少数株主損失は2億29百万円で、当期純利益は対前期22百万円減の5億63百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向に影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

銅をはじめとする金属部門は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子部門は、半導体市場の動向に影響を受けます。

なお、事業等のリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは主としてたな卸資産の減少により37億43百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により16億43百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出により57億2百万円の純支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は対前期末に比べ39億86百万円減少し、162億71百万円となりました。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は対前期末比85億39百万円減の1,962億34百万円となりました。流動資産は現金及び預金、原材料及び貯蔵品の減少等により、対前期末比24億17百万円減の801億99百万円となりました。固定資産は上場株式の株価下落等による投資有価証券の減少等により対前期末比61億22百万円減の1,160億35百万円となりました。

負債は借入金の減少等により対前期末比53億6百万円減の1,486億12百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により対前期末比32億33百万円減の476億22百万円となりました。自己資本比率は23.4%と対前期末比0.5ポイント低下しました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

今後の我が国経済は、海外景気の下振れ懸念や為替レート、株価の変動による更なる景気の下押しリスクを抱えながらも、東日本大震災の被害からの復旧、復興が最優先課題となります。当社グループもこのような状況において、需要動向、部品や資材調達に不透明感がありますが、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループは既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の上市を重要な戦略的課題と位置付けております。

産業機械部門では、柱となる製品を確立し事業構造を強化していきます。特に、ポンプや一般産業機械は震災からの復興に寄与できる対応を図っていきます。

開発機械部門では、中国事業をはじめ、海外事業の展開を一層推進、強化していきます。先進国に加え新興国の需要を取り込むため、安定した生産、供給体制の確立を目指します。

ユニック部門では、国内市場の動向に影響されない安定した収益構造とするため、海外市場の獲得に注力します。中国における事業を軌道に乗せ、日本国内の工場と中国、タイにある海外拠点との密接な連携を構築します。

金属部門は、当社グループの柱の一つですが、今後、買鉱条件の悪化により収益確保が難しくなると見込まれることから、海外銅鉱山権益を確保し自山鉱比率を上げることで、製錬採算の安定化を図ってまいります。

電子部門では、主力工場が福島県いわき市に所在するため、震災発生直後は操業停止をやむなくされましたが、早期の安定操業を目指します。

新規事業について、最大の目標としている窒化ガリウム基板の事業化は、パワーデバイス向けに大口径化の開発を急ぎます。

また、事業運営の効率化と業務改善を引き続き推進し、統制のある経営を進めてまいります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は総額21億12百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。生産効率の向上を主とした設備投資を、金属において3億11百万円、塗料において2億35百万円、開発機械において2億8百万円、化成品において1億76百万円、電子において1億66百万円、産業機械において1億33百万円、ユニットにおいて1億25百万円実施いたしました。

不動産部門においては、保有ビルのメンテナンスを主とした設備投資を3億4百万円実施いたしました。

燃料及びその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具等への設備投資を4億50百万円実施いたしました。

以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本支店他 （東京都千代田区他）	不動産及びその他	販売、管理業務及び研究開発設備	3,818	458	18,863 (244) <9>	48	181	23,370	194
事業所他 （栃木県日光市足尾町他）	その他	その他設備	1,485	474	5,774 (25,884) [589] <262>	0	20	7,756	21

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の注記事項に記載しております。  
 6. 土地面積は、土地課税台帳（名寄帳）により記載しております。

## (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
古河産機システムズ(株)	工場他 (栃木県小山市 他)	産業機械	一般産業機 械 生産設備	1,305	364	6,705 (265) [20] <0>	11	91	8,478	373 (31)
古河ロックドリル(株)	工場他 (群馬県高崎市 他)	開発機械	さく岩機 生産設備	1,784	1,075	4,082 (148) <4>	301	170	7,414	428 (54)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉市 他)	ユニック	車両搭載型 クレーン 生産設備	863	991	4,159 (288) <1>	83	54	6,152	295 (10)
古河電子(株)	工場他 (福島県いわき 市他)	電 子	高純度金属 ヒ素他 生産設備	2,192	317	1,798 (179) <15>	0	68	4,378	162 (33)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪府大阪市 西淀川区他)	化成品	硫酸、亜酸 化銅他 生産設備	719	658	13,027 (163) <17>	2	5	14,412	94 (1)
群馬環境リサイクルセンター(株)	本社・工場 (群馬県高崎市)	産業機械	医療廃棄物 処理設備	787	1	— (—)	—	153	942	13 (1)
大分鉱業(株)	大分鉱山 (大分県津久見 市)	金 属	石灰石 採掘設備	547	366	150 (76) [7] <2>	231	2	1,297	30 (5)
株トウペ製造	工場他 (茨城県古河市 他)	塗 料	塗料他 生産設備	840	812	3,486 (204)	32	32	5,204	144 (15)
古河運輸(株)	本社他 (大阪府大阪市 西淀川区他)	その他	運送用設備	74	106	323 (5)	130	3	638	105 (8)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3. 上記中&lt;内書&gt;は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

## (3) 在外子会社

(平成22年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
フルカワ・ロック・ ドリル・ヨーロッパ B. V.	本社他 (オランダ ユ トレヒト他)	開発機械	さく岩機 販売設備	228	21	126 (5)	—	7	383	14
ポート・ケンブラ・ カパーPty. Ltd.	本社・工場 (オーストラリ ア ニュー・サ ウス・ウェール ズ)	金 属	非鉄金属 製錬設備	—	568	17 (392)	—	—	586	—

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に統括しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、33億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定であります。

## (1) 新設

該当事項はありません。

## (2) 改修

該当事項はありません。

## (3) 売却

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(注) 1. 大阪証券取引所については、平成23年5月2日に上場廃止の申請を行い、同年6月19日に上場廃止となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年12月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	100,000	100,000
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000,000	100,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	当初行使価額 106円 行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(70円)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。	当初行使価額 106円 行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額(70円)を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。
新株予約権の行使期間	平成23年1月6日から平成28年1月5日 ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。	平成23年1月6日から平成28年1月5日 ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額および資本組入額	発行価額は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、本新株予約権の行使時において有効な割当株式数で除した額とします。 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 増加する資本準備金の額は、前記資本金等増加限度額から前記の増加する資本金の額を減じた額とします。	発行価額は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、本新株予約権の行使時において有効な割当株式数で除した額とします。 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 増加する資本準備金の額は、前記資本金等増加限度額から前記の増加する資本金の額を減じた額とします。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質権設定その他の処分はできないものとします。	譲渡、質権設定その他の処分はできないものとします。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当します。

2. 本新株予約権の特質は以下のとおりであります。

- ① 本新株予約権の目的となる株式の総数は、100,000,000株で確定しており、株価の上昇または下落により行使価額が修正されても、本新株予約権の目的となる株式の総数は変化しない。なお、株価の上昇または下落により行使価額が修正された場合、行使による資金調達額は増加または減少する。

- ② 本新株予約権の行使価額の修正の基準：行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額に、当該修正日以降修正される。
  - ③ 修正の頻度：当社が行使指示を行い、本新株予約権者が行使請求を行う都度修正される。
  - ④ 本新株予約権の目的である株式の総数および割当株式数の上限：100,000,000株（発行済株式総数に対する割合24.72%）
  - ⑤ 本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額の下限（下限行使価額（70円）にてすべて行使された場合の資金調達額）：7,053,000,000円（ただし、本新株予約権は行使されない場合がある。）
  - ⑥ 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の一部または全部の取得を可能とする条項が設けられている。
3. 本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当先との間で締結した取決めの内容  
当社が割当先（みずほ証券株式会社）との間で締結した第三者割当契約には、下記の内容のコミットメント条項が含まれます。
- ① 当社は、割当先に対して、コミットメント期間中、行使すべき本新株予約権の数（以下「行使数量」という。）を指定した上で、本新株予約権を行使すべき旨を指示（以下「行使指示」という。）することができる。
  - ② 行使数量は当社が行使指示を発した日（以下「行使指示日」という。）の前日まで（当日を含む。）の20取引日または60取引日における、株式会社東京証券取引所が発表する当社の普通株式の1日あたり売買高の中央値のいずれか少ない方に3を乗じた数を割当株式数で除した数（小数第1位切り捨て）を上限とする。
  - ③ 割当先は、行使指示を受領した場合、行使指示日の翌営業日の営業時間終了時（以下「行使指示受付期限」という。）までに、当社に対して行使指示の受付可否を通知（以下「受付通知」という。）する。
  - ④ 割当先は、受付通知を発した場合、または行使指示受付期限までに下記⑤に従い行使指示を受け付けられない旨の通知を発しない場合、指定された数の本新株予約権を行使指示日から（当日を除く。）30取引日を経過する日（以下「行使期日」という。）まで（当日を含む。）に行使する義務を負う。
  - ⑤ 割当先は、（イ）政府、所轄官庁、規制当局、裁判所または金融商品取引業協会、金融商品取引所その他の自主規制機関の指示に基づく場合、（ロ）割当先が法令、諸規則または割当先が金融商品取引法およびその関係政省令を遵守するために制定した社内規則を遵守するために必要な場合、（ハ）株式会社東京証券取引所における発行会社の普通株式の取引が不能となっている場合、もしくは株式会社東京証券取引所における売買立会終了時において、発行会社の普通株式が制限値幅下限での気配となっている場合、  
（ニ）当社の重要事実の公表から24時間を経過していない場合、または（ホ）行使指示が第三者割当契約の定め反する場合には、行使指示受付期限までに、その旨を当社に通知することにより、行使指示を受け付けることができる。この場合、当社に対してその理由を通知しなければならない。
  - ⑥ 当社は、前回行使指示に関する行使期日、または、前回行使指示に基づく本新株予約権の全ての行使が完了した日のうちいずれか早い日まで（当日を含む。）は、次の行使指示を発することができない。
  - ⑦ 当社は、（イ）ある行使指示を行おうとする日の前日の当社の普通株式終値が98円を下回る場合、または（ロ）当社が当社にかかる公表されていない重要事実を関知している場合には行使指示を行うことができない。
  - ⑧ 割当先が行使義務を負った後に、⑤に定める事由が発生した場合、割当先は当社に対してその旨を通知することにより、全ての事由が解消される日まで、その取引日数だけ行使期日を延期することができる。
  - ⑨ 割当先は、行使指示がある場合を除き、コミットメント期間中は本新株予約権を行使することができない。
4. 当社の株券の売買について割当先との間で締結した取決めの内容  
該当事項はありません。
5. 当社の株券の賃借に関する事項について割当先と当社の特別利害関係者等との間で締結した取決めの内容  
該当事項はありません。
6. その他投資者の保護を図るため必要な事項  
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第144期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日(注)	—	404,455	—	28,208	△29,534	—

(注) 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	57	296	136	12	30,021	30,568	—
所有株式数 (単元)	6	107,050	15,144	91,923	24,431	36	165,244	403,834	621,680
所有株式数の割合(%)	0.00	26.51	3.75	22.76	6.05	0.01	40.92	100.00	—

(注) 1. 自己株式306,068株は、306単元を「個人その他」欄の所有株式数に、68株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	12,429	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,821	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,290	2.79
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	9,812	2.43
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36番11号	8,510	2.10
計		123,835	30.62

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は11,245千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は11,175千株であります。

3. 富士電機ホールディングス株式会社の商号は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に変更されました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 306,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,528,000	403,528	—
単元未満株式	普通株式 621,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,528	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	306,000	—	306,000	0.08
計	—	306,000	—	306,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	7,589	736,424
当期間における取得自己株式	469	41,006

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	306,068	—	306,537	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、未だ業績が本格的には回復しておらず、利益還元として配当を実施できるまでには至っていないことから、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、依然厳しい経営環境の中、事業運営の改善と業務改革を引き続き強力に推進し、経営基盤の強化を図り、既存事業の海外販売伸長と新規事業製品の市場投入に効果的に投資してまいりたいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	343	302	200	142	125
最低(円)	190	159	69	81	59

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	94	97	108	107	104	99
最低(円)	82	82	93	96	95	59

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		相馬 信義	昭和20年1月16日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社建機本部副本部長、壬生工場長 平成11年4月 当社建機本部長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年4月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 取締役 平成13年6月 当社上級執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 常務取締役 平成14年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 専務取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 代表取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役、古河ケミカルズ株式会社取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	277
専務取締役 専務執行役員		座間 学	昭和25年10月25日	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 当社秘書室副室長 平成12年4月 当社企画推進室長 平成13年6月 当社財務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役、上級執行役員 平成21年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成23年6月 当社専務取締役（現任）、専務執行役員（現任）	(注) 4	126
常務取締役 常務執行役員		江本 善仁	昭和26年3月3日	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社金属本部原料部長 平成16年3月 古河メタルリソース株式会社常務取締役 平成17年12月 古河メタルリソース株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役、上級執行役員 平成22年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）	(注) 4	108
常務取締役 常務執行役員		中村 晋	昭和22年4月21日	昭和45年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成12年1月 古河ユニック株式会社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 当社ユニック本部副本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社上級執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）	(注) 4	90
常務取締役 常務執行役員		松本 敏雄	昭和25年2月3日	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 古河建機株式会社常務取締役 平成12年4月 日立古河建機株式会社取締役 平成14年7月 当社システム部長 平成15年7月 当社資材部長 平成17年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役、上級執行役員、企画推進室長 平成23年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）	(注) 4	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古河 潤之助 (注) 1	昭和10年12月5日	昭和34年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和43年3月 古河林業株式会社代表取締役会長  平成7年6月 古河電気工業株式会社代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 古河電気工業株式会社代表取締役会長 平成16年6月 同社取締役相談役 平成19年6月 同社相談役(現任) 平成22年4月 古河林業株式会社取締役相談役(現任)	(注) 4	110
取締役 上級執行役員		宮川 尚久	昭和27年3月25日	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社環境業務部副部長、人事部副部長 平成14年4月 当社人事部副部長、環境保安管理部副部長 平成15年6月 当社人事部長 平成17年3月 当社人事総務部長 平成19年6月 当社執行役員、人事総務部長、秘書室長 平成21年6月 古河電子株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)、上級執行役員(現任)	(注) 4	30
常勤監査役		南平 忠敏	昭和19年1月2日	昭和43年4月 当社入社 平成5年10月 大分鉱業株式会社大分鉱山副所長 平成6年6月 大分鉱業株式会社大分鉱山所長 平成13年6月 当社理事、大分鉱業株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社顧問、古河運輸株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	19
常勤監査役		幸崎 雅弥	昭和26年6月8日	昭和49年4月 当社入社 平成14年7月 当社名古屋支店長 平成16年7月 当社大阪支店長 平成17年3月 当社大阪支店長、古河産機システムズ株式会社大阪支店長 平成18年3月 古河産機システムズ株式会社取締役生産本部長、同社小山工場長 平成19年6月 当社執行役員、環境保安管理部部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	19
監査役		石原 民樹 (注) 2	昭和18年7月3日	昭和41年4月 株式会社第一銀行入行 平成9年6月 株式会社第一勧業銀行代表取締役副頭取 平成10年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長 平成12年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長 平成13年6月 清和興業株式会社代表取締役社長 平成17年6月 清和綜合建物株式会社代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 清和綜合建物株式会社特別顧問(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		友常 信之 (注) 2	昭和15年2月15日	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和44年1月 西村小松友常法律事務所 昭和47年12月 米国University of Washington Law School法学修士課程修了 (L.L.M) 昭和48年1月 Cravath Swaine & Moore法律事務所 (ニューヨーク) 昭和48年7月 Sullivan & Cromwell法律事務所 (ニューヨーク) 昭和61年10月 友常木村見富法律事務所 平成17年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
監査役		佐藤 美樹 (注) 2	昭和24年12月5日	昭和47年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年4月 同社執行役員 営業企画統括部門 長 平成16年4月 同社常務執行役員 営業企画統括 部門長 平成16年7月 同社取締役 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 経営企 画統括部門長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社代表取締役 社長(現任)	(注) 7	—
計						842

- (注) 1. 古河潤之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 石原民樹、友常信之および佐藤美樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 役員間に二親等内の親族関係はありません。  
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 当社は執行役員制を採用しており、執行役員は上記取締役兼務者5名および次の11名であります。

上級執行役員	中川敏一	上級執行役員	富山安治	上級執行役員	碓井 彰
上級執行役員	梅崎康一郎	執行役員	渡邊 修	執行役員	猿橋三郎
執行役員	柳澤憲博	執行役員	市村謙二	執行役員	大田彰則
執行役員	渡邊泰史	執行役員	岩田 穂		

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性を高めることならびに企業構造の変革を継続して、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出し、企業価値を高めることにより社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としております。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

#### ①企業統治の体制

##### i) 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用して業務執行の監督を行っております。また、当社は社外取締役の選任により、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性を確保していること、監査役は他の企業の経営者や弁護士、財務会計に関する知見を有する者等により構成されており、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して助言、チェックをいただいていることなどから、現状の体制によって経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しております。

具体的な統治体制は以下のとおりです。

##### 〈取締役・取締役会〉

取締役会は、毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時を開催し、監督機関として、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。当社の取締役は平成23年6月29日現在7名であり、うち社外取締役1名となっております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨定款で定めております。

当社の取締役選任決議要件につきましては、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への利益還元を適時行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

##### 〈執行役員制度〉

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しております。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しております。平成23年6月29日現在の執行役員は16名（うち取締役兼任5名）であります。

##### 〈経営会議・経営役員会〉

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っており、また毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されております。当社グループ各社の重要事項につきましても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されております。

##### 〈監査役・監査役会〉

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成され、監査役会を適時開催しております。

##### 〈責任限定契約の内容の概要〉

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を各々締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

##### 〈取締役および監査役の責任免除〉

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

##### 〈株主総会の特別決議要件〉

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ii) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号による内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において決議しております。

〈取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制〉

- ・「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、取締役および使用人がコンプライアンスの重要性を認識して業務に当たるようその実践に努めております。
- ・当社グループにおけるコンプライアンスの実践は、「危機管理・コンプライアンス委員会」が統括し推進しております。
- ・コンプライアンス違反に対しては、コンプライアンス規程に基づき厳正に対処していくこととし、内部通報については、実効性のある運用に努めております。
- ・取締役および使用人の業務執行の適法性を確保するため、会社法等の法令および定款に適合した取締役会規程等の規程を制定し、適切に運用しております。
- ・金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用に当たっては、財務報告の信頼性確保のため、管理運営の統括部署を経理部、評価担当部署を監査室とし、財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を進めております。
- ・反社会的勢力に対しては一切関係を持たず、不正な行為には毅然とした態度で対応することとしております。

〈取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制〉

- ・取締役会、経営会議等の議事録、回議書等の取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程等に基づき、保存、管理しております。

〈損失の危険の管理に関する規程その他の体制〉

- ・リスク管理を会社の事業活動を行う上での重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組んでおります。
- ・危機管理およびコンプライアンスについては、「危機管理・コンプライアンス委員会」において基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行い、環境保全、製品安全等に関しては、それぞれ委員会を設け審議検討しております。
- ・環境問題については、環境保全行動方針のもと積極的に取り組み、環境保安全管理部が環境保全監査を実施しております。
- ・事業活動上のリスク対応と管理の有効性を確保するため、監査室がリスク管理体制に関する内部監査を実施しております。

〈取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制〉

- ・執行役員制を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、効率的な経営を進めております。
- ・重要な経営事項については、取締役会規程、経営会議規程およびグループ事務取扱規程に基づき、その重要性に応じて取締役会、経営会議において審議、決議しているほか、回議書等により決定しています。
- ・取締役会において決定された経営計画のもと、取締役および使用人はその目標達成のため業務を執行し、取締役会、経営役員会においてその執行状況を適時報告しております。

〈当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制〉

- ・グループ会社は、取締役会規程等を定めて業務執行の適法性を確保し、重要な経営事項については、グループ事務取扱規程に基づき、重要性に応じて当社の取締役会、経営会議に付議することとしております。
- ・中核事業会社については、各社の社長は当社経営役員会において業務執行の報告を行うこととし、また業務の適正を確保するため、当社監査室による監査を実施しております。
- ・グループ会社ならびにその役職員に対しても「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を遵守するよう求め、各社にコンプライアンス責任者を置いて、その推進に努めております。

〈監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項〉

- ・監査役による監査を補助するため、監査役会事務局を設置し、その事務局員の人事については、事前に監査役と協議しております。

〈監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制〉

- ・取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に監査役が出席するものとし、監査役に対し、議事録や回議書等の重要な文書を回付しております。
- ・監査役は、取締役、執行役員等に対し、必要に応じて業務執行に関する報告を求めるほか、当社およびグループ会社の事業所の業務調査を実施しております。
- ・監査役は、会計監査人に監査内容について随時報告を求めるほか、監査室からは監査の結果につき報告を受けるなど、会計監査人および監査室との連携を図っております。

## ②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、6名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しております。なお、監査役佐藤美樹氏は、朝日生命保険相互会社の経営企画部門および経理部門に、昭和63年7月から平成20年6月にかけて、通算6年間在籍し、財務および会計に関する業務に従事しておりましたことから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺 伸 啓	—
指定有限責任社員 業務執行社員	小野木 幹 久	—

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 8名

監査役は、監査方針の中で会計監査人と連携を密にすることとしております。期初に、会計監査人から年間監査計画の説明を受けた上で監査役の監査計画を作成しており、また年度決算に関して会計監査人から監査結果の説明を受けるほか、随時報告を求めることとしております。また、内部監査部門である監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、監査室とも連携を密にしております。監査室と会計監査人においても随時意見、情報の交換を行うこととしております。

## ③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である古河潤之助氏は、長く経営者として企業経営に携わってきた経験を有していることから、当社経営の意思決定の妥当性が確保されると判断し、選任しております。また、取締役会等において客観的視点に立って助言、チェックをしていただいていることから、独立性を有していると判断しております。なお、同氏と当社との資本的関係（当社の社外取締役による当社株式の保有状況）につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式欄に記載しているとおりであり、その他の人的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役石原民樹氏は、金融機関および不動産会社の経営者として経営に携わってきた経験を有していることから、当社の経営に対する監督が有効に機能されるものと判断し、選任しております。また、取締役会および監査役会等において客観的視点に立って助言、チェックをしていただいていることから、独立性を有していると判断しております。なお、同氏は当社の議決権等の3.7%を所有する清和総合建物(株)の特別顧問であります。同社は当社との間に重要な取引関係はありません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

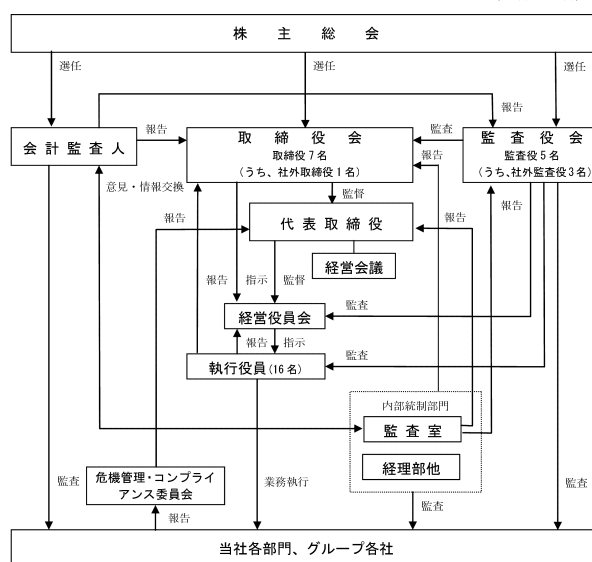
社外監査役友常信之氏は、弁護士としての活動における経験を有していることから、当社の経営に対する監督が有効に機能されるものと判断し、選任しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。なお、同氏は、当社と法律顧問契約を締結しているアンダーソン・毛利・友常法律事務所の弁護士ですが、同氏個人が利害関係を有するものではありません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役佐藤美樹氏は、金融機関の経営者としての経験を有していることから、当社の経営に対する監督が有効に機能されるものと判断し、選任しております。また、取締役会および監査役会等において客観的視点に立って助言、チェックをしていただいていることから、独立性を有していると判断しております。なお、同氏は当社の議決権等の6.9%を所有する朝日生命保険(相)の代表取締役社長であり、当社は同社との間に、資金の借入2,820百万円の取引を行っておりますが、定型的な取引であり、同氏個人が利害関係を有するものではありません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

なお、当社では社外取締役は取締役会において会計監査人による会計監査報告を受けております。また、社外監査役は監査役会において監査役による監査実施状況報告、監査室による内部監査報告、会計監査人による会計監査報告を受けております。さらに内部統制に関する事案については、社外取締役および社外監査役とも取締役会において監査室または経理部等の内部統制関係部門から報告を受けることとしております。

<会社の機関および内部統制システムの概要図>

平成23年6月29日現在



④役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80	80	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	—	—	—	3
社外取締役	7	7	—	—	—	1
社外監査役	17	17	—	—	—	3
合計	122	122	—	—	—	13

- (注) 1. 当社はストックオプション制度を採用しておりません。また、賞与の支払はありません。
2. 当社は平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。
3. 基本報酬には、当社の子会社7社の役員を兼務した当社取締役5名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額63百万円は含めておりません。また、当社の子会社4社の役員を兼務した当社監査役3名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額14百万円は含めておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役2,000万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額6,000万円以内（うち社外監査役2,000万円以内）と決議いただいております。
6. 監査役員数には平成22年6月29日開催の第143回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名が含まれております。提出日現在の監査役は2名（社外監査役を除く。）であります。

ii) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当する重要なものはありません。

iv) 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬については、当社が定める取締役報酬基準に従い、業績等を勘案して取締役会で決定しております。監査役報酬については、監査役の協議で決定しております。

⑤株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
75銘柄 17,171百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

<前事業年度>  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	13,290	6,227	古河グループである古河電気工業㈱との取引およびグループとしての関係維持・強化のため保有
富士電機ホールディングス株式会社	11,025	2,686	古河グループである富士電機ホールディングス㈱との取引およびグループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	2,218	古河グループである富士通㈱との取引およびグループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	1,055	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社常陽銀行	2,597	985	取引関係の維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	2,336	960	古河グループである横浜ゴム㈱との取引およびグループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,600	485	取引関係の維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	1,790	446	金属事業等の取引関係維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	590	402	古河グループである関東電化工業㈱との取引およびグループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	252	取引関係の維持・強化のため保有



＜当事業年度＞  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
古河電気工業株式会社	13,290	4,263	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士電機ホールディングス株式会社	11,025	2,778	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
富士通株式会社	3,868	1,893	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
横浜ゴム株式会社	2,336	951	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社静岡銀行	1,316	925	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社常陽銀行	2,597	897	取引関係の維持・強化のため保有
三菱マテリアル株式会社	1,790	498	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,600	395	取引関係の維持・強化のため保有
関東電化工業株式会社	590	364	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社八十二銀行	501	242	取引関係の維持・強化のため保有
三菱地所株式会社	152	233	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社群馬銀行	486	223	取引関係の維持・強化のため保有
日本農薬株式会社	485	185	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
澁澤倉庫株式会社	697	185	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
阪和興業株式会社	350	124	取引関係の維持・強化のため保有
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	398	124	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社タクマ	455	113	取引関係の維持・強化のため保有
西松建設株式会社	870	106	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社山梨中央銀行	258	104	取引関係の維持・強化のため保有
株式会社千葉銀行	205	101	取引関係の維持・強化のため保有
日本ゼオン株式会社	123	91	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有
株式会社ワキタ	200	84	取引関係の維持・強化のため保有
東京海上ホールディングス株式会社	31	74	取引関係の維持・強化のため保有
双日株式会社	347	58	取引関係の維持・強化のため保有
大日本コンサルタント株式会社	190	47	取引関係の維持・強化のため保有
常磐興産株式会社	453	44	取引関係の維持・強化のため保有
コスモ石油株式会社	150	39	取引関係の維持・強化のため保有
東洋インキ製造株式会社	80	32	取引関係の維持・強化のため保有
川田テクノロジーズ株式会社	15	23	取引関係の維持・強化のため保有
日本軽金属株式会社	121	19	取引および古河グループとしての関係維持・強化のため保有

(注) 1. 富士電機ホールディングス株式会社の商号は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に変更されました。

2. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付で株式交換により経営統合し、新たに三井住友トラスト・ホールディングス株式会社を発足させました。

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

当社は純投資目的の投資株式を保有していないため、記載事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	61	—	61	2
連結子会社	39	—	40	—
計	100	—	101	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際会計基準移行等に関する助言業務であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 20,255	16,268
受取手形及び売掛金	24,426	25,197
有価証券	5	5
商品及び製品	10,261	11,217
仕掛品	4,713	5,182
原材料及び貯蔵品	16,448	13,262
繰延税金資産	1,047	2,097
その他	5,654	7,140
貸倒引当金	△195	△172
流動資産合計	82,617	80,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 16,973	※1 15,858
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,439	※1 6,599
土地	※1, ※5 59,306	※1, ※5 59,073
リース資産（純額）	839	879
建設仮勘定	358	644
その他（純額）	2,725	2,601
有形固定資産合計	※2 87,644	※2 85,657
無形固定資産		
のれん	※3 712	598
その他	251	238
無形固定資産合計	964	836
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 27,440	※1, ※4 24,605
長期貸付金	1,492	1,443
繰延税金資産	13	12
その他	6,650	5,303
貸倒引当金	△2,047	△1,825
投資その他の資産合計	33,549	29,540
固定資産合計	122,157	116,035
資産合計	204,774	196,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,425	23,652
短期借入金	※1 33,299	※1 30,010
リース債務	206	262
未払金	—	10,325
未払法人税等	182	438
繰延税金負債	102	13
賞与引当金	124	112
災害復旧費用引当金	—	54
事業撤退損失引当金	168	122
その他	13,222	5,465
流動負債合計	73,732	70,456
固定負債		
長期借入金	※1 61,414	※1 59,254
リース債務	683	693
繰延税金負債	8,868	9,499
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,805	※5 2,767
退職給付引当金	1,589	1,625
環境対策引当金	214	178
その他の引当金	81	17
資産除去債務	—	191
その他	4,528	3,929
固定負債合計	80,185	78,156
負債合計	153,918	148,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,687	17,309
自己株式	△45	△45
株主資本合計	44,850	45,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,791	293
繰延ヘッジ損益	41	△109
土地再評価差額金	※5 3,347	※5 3,288
為替換算調整勘定	△2,145	△3,096
その他の包括利益累計額合計	4,035	376
新株予約権	—	53
少数株主持分	1,969	1,720
純資産合計	50,855	47,622
負債純資産合計	204,774	196,234

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	142,925	165,638
売上原価	※1, ※2 127,302	※1, ※2 146,364
売上総利益	15,623	19,274
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,010	2,815
給料賞与手当	5,269	5,764
賞与引当金繰入額	102	108
退職給付引当金繰入額	751	851
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	※2 5,891	※2 6,904
販売費及び一般管理費合計	14,025	16,453
営業利益	1,597	2,821
営業外収益		
受取配当金	401	593
雇用調整助成金収入	253	—
その他	726	703
営業外収益合計	1,382	1,296
営業外費用		
支払利息	1,680	1,526
休鉱山管理費	562	566
その他	626	793
営業外費用合計	2,868	2,886
経常利益	111	1,231
特別利益		
固定資産売却益	※3 432	※3 85
投資有価証券売却益	610	—
事業譲渡益	—	135
豪州銅製錬関連利益	※4 1,345	—
その他	100	52
特別利益合計	2,488	273
特別損失		
固定資産除売却損	※5 306	※5 152
減損損失	※6 266	—
事業撤退損	※6, ※7 761	—
環境対策引当金繰入額	214	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
投資有価証券評価損	—	180
災害による損失	—	※8 215
その他	165	399
特別損失合計	1,713	1,057
税金等調整前当期純利益	886	447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	363	482
法人税等調整額	△59	△368
法人税等合計	303	113
少数株主損益調整前当期純利益	—	333
少数株主損失 (△)	△2	△229
当期純利益	585	563

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,478
繰延ヘッジ損益	—	△156
為替換算調整勘定	—	△802
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△164
その他の包括利益合計	—	※2 △3,602
包括利益	—	※1 △3,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,036
少数株主に係る包括利益	—	△232



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		28,208		28,208
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,208		28,208
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		16,386		16,687
当期変動額				
剰余金の配当		△606		—
当期純利益		585		563
連結子会社所有の親会社株式の処分差損		△4		—
土地再評価差額金の取崩		325		59
当期変動額合計		300		622
当期末残高		16,687		17,309
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△43		△45
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
新規連結子会社が所有する親会社株式		△52		—
連結子会社所有の親会社株式の処分		52		—
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△45		△45
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		44,551		44,850
当期変動額				
剰余金の配当		△606		—
当期純利益		585		563
自己株式の取得		△1		△0
新規連結子会社が所有する親会社株式		△52		—
連結子会社所有の親会社株式の処分		52		—
連結子会社所有の親会社株式の処分差損		△4		—
土地再評価差額金の取崩		325		59
当期変動額合計		298		621
当期末残高		44,850		45,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,076	2,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,867	△2,497
当期変動額合計	4,867	△2,497
当期末残高	2,791	293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△137	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	△150
当期変動額合計	178	△150
当期末残高	41	△109
土地再評価差額金		
前期末残高	3,673	3,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325	△59
当期変動額合計	△325	△59
当期末残高	3,347	3,288
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,426	△2,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△718	△950
当期変動額合計	△718	△950
当期末残高	△2,145	△3,096
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	33	4,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,001	△3,658
当期変動額合計	4,001	△3,658
当期末残高	4,035	376
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	53
当期変動額合計	—	53
当期末残高	—	53
少数株主持分		
前期末残高	1,156	1,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	△249
当期変動額合計	812	△249
当期末残高	1,969	1,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,742	50,855
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	585	563
自己株式の取得	△1	△0
新規連結子会社が所有する親会社株式	△52	—
連結子会社所有の親会社株式の処分	52	—
連結子会社所有の親会社株式の処分差損	△4	—
土地再評価差額金の取崩	325	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,814	△3,854
当期変動額合計	5,113	△3,233
当期末残高	50,855	47,622

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		886		447
減価償却費		3,243		3,288
固定資産除売却損益 (△は益)		△126		—
減損損失		266		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		180
投資有価証券売却損益 (△は益)		△610		—
豪州銅製錬関連利益		△1,345		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△245		△198
環境対策引当金の増減額 (△は減少)		214		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		819		873
受取利息及び受取配当金		△498		△677
支払利息		1,680		1,526
売上債権の増減額 (△は増加)		200		△940
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△145		1,458
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,994		△2,391
その他		△554		8
小計		7,779		3,576
利息及び配当金の受取額		661		733
利息の支払額		△1,674		△1,566
法人税等の支払額		△2,622		△583
法人税等の還付額		995		1,583
匿名組合出資配当金による収入		3,943		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,082		3,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△2,928		△1,895
有形固定資産の売却による収入		1,069		172
投資有価証券の取得による支出		△1,123		—
投資有価証券の売却による収入		1,372		—
関係会社株式の取得による支出		△2,053		—
出資金の回収による収入		209		—
新規連結子会社の取得による支出	※2	△198		—
その他		8		79
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,642		△1,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		2,511		3,131
短期借入金の返済による支出		△5,953		△3,350
長期借入れによる収入		17,930		15,110
長期借入金の返済による支出		△18,606		△20,340
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—		△289
配当金の支払額		△606		—
その他		△44		35
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,769		△5,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		242		△382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		913		△3,986
現金及び現金同等物の期首残高		19,343		20,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,257	※1	16,271

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社45社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、㈱トウペの株式取得により12社増加、会社清算終了により1社減少しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社43社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了及び合併により2社減少しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他6社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて持分法適用関連会社数は、㈱トウペが連結子会社となったことにより1社減少し、㈱トウペの持分法適用関連会社を持分法適用の範囲に含めたことにより1社増加、その他、設立により1社増加しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)及び関連会社であるユニック静岡販売(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他6社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社である北日本道路企業(株)及び関連会社であるユニック静岡販売(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
4. 会計処理 基準に関 する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ        …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産        …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）        主として定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="427 1094 820 1159"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）        定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金        売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金        連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ        …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産        …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）        主として定額法を採用しております。        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="978 1094 1370 1159"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）        定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産        所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。        なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金        売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金        連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～22年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～22年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ハ、</p> <p>二. 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これにより損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は310百万円であります。</p> <p>ヘ. 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ハ. 災害復旧費用引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ. 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 30%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金 (変動利率)	商品先渡取引	: たな卸資産	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 30%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金 (変動利率)	商品先渡取引	: たな卸資産
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																	
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																	
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)																	
商品先渡取引	: たな卸資産																	
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																	
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																	
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)																	
商品先渡取引	: たな卸資産																	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____																



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負の のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は4百万円減少し、経常利益は5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は114百万円減少しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度225百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度225百万円)、「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度△2百万円)、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度80百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度7,703百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記していた「雇用調整助成金収入」(当連結会計年度34百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度6百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度100百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</li> <li>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損益(△は益)」(当連結会計年度66百万円)、「減損損失」(当連結会計年度100百万円)、「投資有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度△0百万円)、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△35百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</li> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度△6百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度3百万円)、「出資金の回収による収入」(前連結会計年度2百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△4百万円)、「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度17百万円)、「関係会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△0百万円)、「出資金の回収による収入」(当連結会計年度0百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△164百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,012</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,812</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金	87	建物及び構築物	1,155	機械装置及び運搬具	638	土地	5,291	投資有価証券	1,838	計	9,012		百万円	短期借入金	300	長期借入金	2,812	(1年以内返済予定分を含む)		計	3,112	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,871</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,925</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	852	機械装置及び運搬具	466	土地	5,291	投資有価証券	1,261	計	7,871		百万円	短期借入金	100	長期借入金	2,825	(1年以内返済予定分を含む)		計	2,925
	百万円																																														
現金及び預金	87																																														
建物及び構築物	1,155																																														
機械装置及び運搬具	638																																														
土地	5,291																																														
投資有価証券	1,838																																														
計	9,012																																														
	百万円																																														
短期借入金	300																																														
長期借入金	2,812																																														
(1年以内返済予定分を含む)																																															
計	3,112																																														
	百万円																																														
建物及び構築物	852																																														
機械装置及び運搬具	466																																														
土地	5,291																																														
投資有価証券	1,261																																														
計	7,871																																														
	百万円																																														
短期借入金	100																																														
長期借入金	2,825																																														
(1年以内返済予定分を含む)																																															
計	2,925																																														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 70,458百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 72,117百万円</p>																																														
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> </table>		百万円	のれん	760	負ののれん	47	差引額	712	<p>3 _____</p>																																						
	百万円																																														
のれん	760																																														
負ののれん	47																																														
差引額	712																																														
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,381百万円</p>	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,257百万円</p>																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※5 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,453百万円</p> <p>・上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額 1,328百万円</p> <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小名浜製錬㈱</td><td style="text-align: right;">2,411</td></tr> <tr><td>カリブーカップパーコーポレーション</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>徳亜樹脂股份有限公司</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>中村塗料販売㈱</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td><u>保証債務計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,792</u></td></tr> </tbody> </table> <p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,124百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 407百万円</p> <p>8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関27社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">40,287百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">20,656</td></tr> <tr><td><u>差引額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,631</u></td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬㈱	2,411	カリブーカップパーコーポレーション	285	徳亜樹脂股份有限公司	79	中村塗料販売㈱	14	従業員	1	<u>保証債務計</u>	<u>2,792</u>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,287百万円	借入実行残高	20,656	<u>差引額</u>	<u>19,631</u>	<p>※5 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,502百万円</p> <p>・上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額 1,381百万円</p> <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小名浜製錬㈱</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> <tr><td>カリブーカップパーコーポレーション</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>徳亜樹脂股份有限公司</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td><u>保証債務計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,350</u></td></tr> </tbody> </table> <p>7 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,088百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 796百万円</p> <p>8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関26社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">40,023百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">20,456</td></tr> <tr><td><u>差引額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,567</u></td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	小名浜製錬㈱	2,067	カリブーカップパーコーポレーション	205	徳亜樹脂股份有限公司	76	従業員	1	<u>保証債務計</u>	<u>2,350</u>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,023百万円	借入実行残高	20,456	<u>差引額</u>	<u>19,567</u>
会社名	金額 百万円																																						
小名浜製錬㈱	2,411																																						
カリブーカップパーコーポレーション	285																																						
徳亜樹脂股份有限公司	79																																						
中村塗料販売㈱	14																																						
従業員	1																																						
<u>保証債務計</u>	<u>2,792</u>																																						
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,287百万円																																						
借入実行残高	20,656																																						
<u>差引額</u>	<u>19,631</u>																																						
会社名	金額 百万円																																						
小名浜製錬㈱	2,067																																						
カリブーカップパーコーポレーション	205																																						
徳亜樹脂股份有限公司	76																																						
従業員	1																																						
<u>保証債務計</u>	<u>2,350</u>																																						
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,023百万円																																						
借入実行残高	20,456																																						
<u>差引額</u>	<u>19,567</u>																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下げの金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価                      △536百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,861百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なもの、土地(402百万円)であります。</p> <p>※4 豪州銅製錬子会社において、自主的環境浄化計画を推進する一方、州政府へ申請していた製錬設備の解体撤去許認可手続が最終段階に至ったことから、解体請負業者等に対し解体撤去作業の技術面、安全面、環境面なども考慮に入れた総合的な観点から入札を行い、その結果を踏まえ、解体撤去作業内容を見直したこと等に伴い負担すべき金額が減少したことによる利益であります。</p> <p>※5 固定資産除売却損の主なもの、社宅(61百万円)、旧技術研究所建物(61百万円)であります。</p> <p>※6 減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場 所</th> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県添田町</td> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県壬生町</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県いわき市他</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p style="padding-left: 40px;">当社グループは、資産を「事業用資産」、「全社共用資産」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休資産」の5つに区分しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p style="padding-left: 40px;">一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場 所	種 類	減損損失	遊休資産	福岡県添田町	機械装置他	423	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	185	遊休資産	栃木県壬生町	建物他	35	遊休資産	福島県いわき市他	土地他	45	合計			689	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下げの金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価                      12百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,224百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なもの、機械装置等(65百万円)であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">4    _____</p> <p>※5 固定資産除売却損の主なもの、土地(29百万円)であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">6    _____</p>
用途	場 所	種 類	減損損失																						
遊休資産	福岡県添田町	機械装置他	423																						
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	185																						
遊休資産	栃木県壬生町	建物他	35																						
遊休資産	福島県いわき市他	土地他	45																						
合計			689																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※7 複合木材事業の撤退に伴う損失で、主なものは固定資産の減損損失(423百万円)及び事業撤退損失引当金繰入額(168百万円)であります。 8 _____	7 _____  ※8 東日本大震災に伴う損失として、災害による損失215百万円を特別損失に計上いたしました。主なものは、福島県いわき市に所在する電子部門主力工場における操業停止による損失(76百万円)及び災害復旧費用引当金繰入額(54百万円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,912百万円
少数株主に係る包括利益	△51
計	4,861

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,808百万円
繰延ヘッジ損益	189
為替換算調整勘定	△711
持分法適用会社に対する持分相当額	△8
計	4,277

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	283	511	495	298
合計	283	511	495	298

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加511千株は、新規連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加495千株及び単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少495千株は、新規連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	298	7	—	306
合計	298	7	—	306

（注）普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権	普通株式	—	100,000	—	100,000	53
	合計	—	—	100,000	—	100,000	53

（注）1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,257</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱トウペを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱トウペ株式の取得価額と㈱トウペ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,751</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,554</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱トウペ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> <tr> <td>㈱トウペ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱トウペ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,255百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	有価証券	5	現金及び現金同等物	20,257	流動資産	8,334百万円	固定資産	7,296	のれん	760	流動負債	△10,751	固定負債	△3,554	少数株主持分	△883	㈱トウペ株式の取得価額	1,202	㈱トウペ現金及び現金同等物	△1,004	差引：㈱トウペ取得のための支出	198	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,268百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,271</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	16,268百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△3	有価証券	5	現金及び現金同等物	16,271
現金及び預金勘定	20,255百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△3																																		
有価証券	5																																		
現金及び現金同等物	20,257																																		
流動資産	8,334百万円																																		
固定資産	7,296																																		
のれん	760																																		
流動負債	△10,751																																		
固定負債	△3,554																																		
少数株主持分	△883																																		
㈱トウペ株式の取得価額	1,202																																		
㈱トウペ現金及び現金同等物	△1,004																																		
差引：㈱トウペ取得のための支出	198																																		
現金及び預金勘定	16,268百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△3																																		
有価証券	5																																		
現金及び現金同等物	16,271																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、機械事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び、その他事業における配送車 (機械装置及び運搬具) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,601</td> <td>1,172</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>455</td> <td>366</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>159</td> <td>121</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,216</td> <td>1,659</td> <td>1,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,556</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>540</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,601	1,172	1,429	有形固定資産「その他」	455	366	88	無形固定資産「その他」	159	121	38	合計	3,216	1,659	1,556	1年内	472百万円	1年超	1,083	合計	1,556	支払リース料	540百万円	減価償却費相当額	540	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、機械事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) 及び、その他事業における配送車 (機械装置及び運搬具) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,397</td> <td>1,342</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>173</td> <td>148</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>147</td> <td>143</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,717</td> <td>1,634</td> <td>1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>470</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,397	1,342	1,054	有形固定資産「その他」	173	148	25	無形固定資産「その他」	147	143	3	合計	2,717	1,634	1,083	1年内	362百万円	1年超	720	合計	1,083	支払リース料	470百万円	減価償却費相当額	470
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,601	1,172	1,429																																																										
有形固定資産「その他」	455	366	88																																																										
無形固定資産「その他」	159	121	38																																																										
合計	3,216	1,659	1,556																																																										
1年内	472百万円																																																												
1年超	1,083																																																												
合計	1,556																																																												
支払リース料	540百万円																																																												
減価償却費相当額	540																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,397	1,342	1,054																																																										
有形固定資産「その他」	173	148	25																																																										
無形固定資産「その他」	147	143	3																																																										
合計	2,717	1,634	1,083																																																										
1年内	362百万円																																																												
1年超	720																																																												
合計	1,083																																																												
支払リース料	470百万円																																																												
減価償却費相当額	470																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	14	合計	26	<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	27	合計	42
1年内	12百万円												
1年超	14												
合計	26												
1年内	15百万円												
1年超	27												
合計	42												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,255	20,255	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,426	24,426	—
(3) 投資有価証券	18,972	18,972	—
資産計	63,654	63,654	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,425	26,425	—
(2) 短期借入金（※1）	13,077	13,077	—
(3) 長期借入金（※1）	81,637	82,186	549
負債計	121,140	121,689	549
デリバティブ取引（※2）	144	144	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	8,467

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	20,179	—	—	—
受取手形及び売掛金	24,426	—	—	—
合計	44,606	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金についても主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びにたな卸資産の商品価格変動リスクを回避することを目的とした商品先渡取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに信用度を評価するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い大手金融機関、商社等と取引を行っております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,268	16,268	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,197	25,197	—
(3) 投資有価証券	16,265	16,265	—
資産計	57,731	57,731	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,652	23,652	—
(2) 短期借入金（※1）	12,858	12,858	—
(3) 長期借入金（※1）	76,406	76,865	459
負債計	112,916	113,376	459
デリバティブ取引（※2）	(150)	(150)	—

※1 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	8,339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,194	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,197	—	—	—
合計	41,391	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	14,886	11,496	3,389
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,886	11,496	3,389
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,086	4,586	△499
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,086	4,586	△499
	合計	18,972	16,082	2,890

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,490	610	△11
合計	1,490	610	△11

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,361	5,421	2,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,361	5,421	2,940
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,904	10,472	△2,567
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,904	10,472	△2,567
	合計	16,265	15,893	372

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	16	6	△3
合計	16	6	△3

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	768	—	△13
	ユーロ	売掛金	46	—	△0
	米ドル	買掛金	6,219	—	△208
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	323	—	(※)
	ユーロ	売掛金	43	—	(※)
	買建				
	米ドル	買掛金	3,753	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	37,093	29,987	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建				
	銅 (※)	原材料	—	—	—
	買建				
	銅	原材料	5,117	—	367

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

1. 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	107	—	△0
	ユーロ	売掛金	1,066	—	△44
	米ドル	買掛金	9,835	—	△88
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	136	—	(※)
	ユーロ	売掛金	20	—	(※)
	買建 米ドル	買掛金	4,752	—	(※)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固 定	長期借入金	34,507	29,104	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引 売建				
	銅 (※)	原材料	—	—	—
	買建 銅	原材料	6,243	—	△17

(注) 時価の算定方法 契約を締結している商社等から提示された価格によっております。

(※) 売建取引につきましては、将来の受渡時点における銅相場に依存するため、期末日における契約額等及び時価はなく、当該項目は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

さらに、一部の国内連結子会社では、平成22年9月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,116	△15,164
ロ. 年金資産 (百万円)	11,212	9,390
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△3,904	△5,774
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	646	517
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,604	7,652
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	225	279
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,572	2,674
チ. 前払年金費用 (百万円)	5,161	4,299
リ. 退職給付引当金 (百万円) (トーチ)	△1,589	△1,625

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	626
(2) 利息費用（百万円）	359
(3) 期待運用収益（百万円）	△155
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	1,052
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	32
(7) 退職給付費用（百万円）	1,937
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	8
計（百万円）	1,945

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等5百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	719
(2) 利息費用（百万円）	347
(3) 期待運用収益（百万円）	△104
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	884
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	134
(7) 退職給付費用（百万円）	2,004
(8) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	3
計（百万円）	2,007

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等41百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 割引率	主として2.2%	主として2.1%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
374	311
退職給付引当金	退職給付引当金
5,798	6,224
固定資産減損損失	固定資産減損損失
3,139	3,166
投資有価証券	投資有価証券
3,866	3,729
繰越欠損金	繰越欠損金
15,932	16,279
土地	土地
2,836	2,771
その他	その他
1,331	1,065
小計	小計
33,279	33,548
評価性引当額	評価性引当額
△22,736	△22,442
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
10,542	11,105
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法による諸準備金	租税特別措置法による諸準備金
△1,592	△1,536
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△4,326	△4,326
土地	土地
△10,544	△10,544
海外子会社の資本化費用額	海外子会社の資本化費用額
△1,603	△1,968
その他	その他
△384	△131
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△18,452	△18,508
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△7,910	△7,402
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
△2,805	△2,767
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.9	10.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△4.3	△14.9
住民税均等割	住民税均等割
10.8	21.1
持分法投資損失	持分法投資利益
3.8	△9.7
負ののれん償却額	のれん償却額
△1.0	10.4
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
△21.3	△31.4
その他	その他
0.6	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
34.2	25.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トウベ (以下 ㈱トウベ)

事業の内容 塗料・化成品の製造及び販売、塗料の工事施工等関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱トウベは塗料事業及び化成品事業の抜本的な収益改善を目的として、生産の合理化、継続再雇用制度の凍結による人員削減、販売及び新製品開発の強化等を柱とする平成21年度～平成22年度の経営改善計画を策定し、平成21年5月15日に「経営改善計画に関するお知らせ」として公表しております。

当社は㈱トウベを当社グループの重要なグループ会社の1社として位置付けており、これまで出資、製品の購入及び歴代代表取締役社長の派遣など、様々な協力関係を続けて参りましたが、㈱トウベに対し、財務面・人材面を中心とした総合的な支援を行い、着実に経営改善計画を遂行し目的を達成することが、㈱トウベの経営健全化のみならず、当社グループが業容の拡大を図る上で最善の方策であるとの結論に至りましたので、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資を通じて㈱トウベを連結子会社とすることと致しました。

(3) 企業結合日

平成21年12月22日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資及び公開買付けにより株式を取得する形式(連結子会社化)

(5) 結合後企業の名称

㈱トウベ

(6) 取得した議決権比率

35.1% (取得後の議決権比率 54.1%)

(注) 議決権比率は、㈱トウベが平成21年11月12日に提出した第142期第2四半期報告書に記載された平成21年9月30日現在の総株主等の議決権の数25,488個をもとに、第三者割当増資により発行された普通株式(5,000,000株)に係る議決権5,000個を加えた30,488個を分母として算出しております。ただし、公開買付けにおいては単元未満株式についても公開買付けの対象としておりましたので、議決権比率の計算においては分母を同四半期報告書記載の総株主等の議決権の数25,488個に、同報告書に記載された単元未満株式数(373,000株)から同日現在の単元未満の自己株式数(385株)を控除した372,615株に係る議決権の数(372個)を加算した25,860個に、第三者割当増資により発行された普通株式(5,000,000株)に係る議決権5,000個を加えた30,860個を分母として算出しております。また、議決権比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用 953百万円

株式取得に直接要した費用 248百万円

取得原価 1,202百万円



4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

760百万円

(2) 発生原因

取得原価と被取得企業の純資産における当社持分との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,334百万円
固定資産	7,296百万円
資産合計	15,630百万円
流動負債	10,751百万円
固定負債	3,554百万円
負債合計	14,306百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	14,518百万円
営業利益	△201百万円
経常利益	△334百万円
税金等調整前当期純利益	△483百万円
当期純利益	△258百万円
1株当たり当期純利益	△0円64銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、(株)トウペの平成21年度連結損益計算書の数値を基礎として、のれんの償却額、少数株主損益等の調整を行い算出したものであり、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)他を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,114百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は431百万円(特別利益に計上)、除売却損は171百万円(特別損失に計上)、減損損失は266百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,766	△200	27,565	31,598

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更(275百万円)であり、主な減少額は不動産売却(629百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額としており、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の一部では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)他を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は677百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は1百万円(特別利益に計上)、除売却損は35百万円(特別損失に計上)、減損損失は100百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,565	1,613	29,179	30,357

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産再開発によるテナント退去に伴う賃貸等不動産への振替(2,381百万円)であり、主な減少額は減価償却費(232百万円)、賃貸面積の減少(221百万円)及び除却(208百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額としており、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	塗料 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,313	71,132	10,995	3,692	2,043	9,893	854	142,925	—	142,925
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	369	500	375	4	152	215	1,205	2,822	(2,822)	—
計	44,682	71,633	11,370	3,697	2,195	10,108	2,060	145,747	(2,822)	142,925
営業費用	47,691	68,408	10,607	3,716	1,066	10,137	2,437	144,066	(2,738)	141,327
営業利益（又は営業 損失）	△3,009	3,224	762	△19	1,128	△29	△376	1,681	(83)	1,597
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	57,193	30,406	24,144	15,286	23,584	2,401	4,016	157,033	47,740	204,774
減価償却費	1,569	309	628	66	269	11	152	3,008	235	3,243
減損損失	2	—	—	—	63	4	423	493	195	689
資本的支出	1,501	204	226	58	235	16	99	2,343	592	2,936

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
塗料部門	建築・鉄材構造物・車両・建設資材・機械金属・皮革・道路標示用等各種塗料、塗装工 事請負、塗料関連設備機器、アクリルゴム、接着剤
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は96百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,534百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(追加情報)

塗料事業は、当連結会計年度より株式取得により連結子会社となりました(株)トウペ他が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,950	22,950
II 連結売上高（百万円）	—	142,925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	16.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、光学部品、コア・コイル等の製造販売を行っております。「化成品」は、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,783	20,386	11,142	71,132	5,969	5,025	3,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,513	18	26	500	119	260	4
計	14,296	20,405	11,169	71,633	6,089	5,285	3,697
セグメント利益又は損失 (△)	433	△2,584	△870	3,224	657	104	△19
セグメント資産	17,742	24,634	15,025	30,407	7,929	16,215	15,286
その他の項目							
減価償却費	408	696	465	309	344	284	66
持分法適用会社への投 資額	—	—	98	3,611	669	—	203
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	365	582	554	204	105	120	58

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,043	9,893	142,070	854	142,925	—	142,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	152	215	2,810	1,205	4,015	△4,015	—
計	2,195	10,108	144,880	2,060	146,941	△4,015	142,925
セグメント利益又は損失 (△)	1,128	△29	2,044	△376	1,667	△69	1,597
セグメント資産	23,583	2,400	153,227	4,016	157,243	47,530	204,774
その他の項目							
減価償却費	269	11	2,855	152	3,008	1	3,010
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,582	645	5,228	—	5,228
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	235	16	2,244	99	2,343	592	2,936

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△69百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、47,530百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	10,655	23,880	12,490	79,979	7,147	5,076	15,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,609	24	71	586	48	808	22
計	12,264	23,904	12,561	80,566	7,195	5,884	15,063
セグメント利益又は損失 (△)	△29	△350	△186	1,494	1,279	269	△93
セグメント資産	16,854	25,675	14,711	32,934	7,660	16,112	14,683
その他の項目							
減価償却費	400	683	462	308	301	265	279
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	△47	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投 資額	—	—	8	3,771	670	—	195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	175	237	159	148	86	49	339

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,577	9,004	164,852	785	165,638	—	165,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	306	3,620	1,306	4,926	△4,926	—
計	1,720	9,310	168,472	2,092	170,565	△4,926	165,638
セグメント利益又は損失 (△)	635	△56	2,962	△92	2,870	△49	2,821
セグメント資産	23,296	1,841	153,769	4,328	158,097	38,136	196,234
その他の項目							
減価償却費	237	9	2,947	93	3,041	1	3,043
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	—	—	114	—	114	—	114
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,646	468	5,114	—	5,114
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	307	2	1,507	25	1,533	399	1,932

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、38,136百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	銅	その他	合計
外部顧客への売上高	62,719	102,919	165,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
134,773	19,166	11,698	165,638

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
古河電気工業㈱	26,625	金属



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	2	—	76	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
当期末残高	—	—	27	—	—	—	570

（単位：百万円）

	不動産	燃料	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	598

(注) のれん及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	—	—	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 社長	—	資金の借入	資金の借入 (注3)	3,845	長期借入金 (注4)	15,285

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	—	—	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 社長	—	資金の借入	資金の借入 (注3)	2,820	長期借入金 (注4)	14,120

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険（相）：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 1年以内返済予定分を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 120円96銭	1株当たり純資産額 113円45銭
1株当たり当期純利益金額 1円45銭	1株当たり当期純利益金額 1円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	585	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	585	563
期中平均株式数(千株)	404,080	404,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 普通株式100,000,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,077	12,858	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,222	17,151	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	206	262	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	61,414	59,254	1.5	平成24年7月31日 ～ 平成38年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	683	693	—	平成24年4月12日 ～ 平成29年2月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	95,604	90,220	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している  
ので、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定  
額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,844	21,828	10,380	5,592
リース債務	244	210	148	79

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100  
分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月 1日 至平成22年 6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日 至平成22年 9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日 至平成22年 12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日 至平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	39,243	42,215	40,240	43,939
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (百万円)	△153	△674	309	965
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	252	△489	329	470
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	0.62	△1.21	0.81	1.17

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,561	9,445
売掛金	399	393
貯蔵品	129	181
前払費用	75	86
繰延税金資産	134	96
短期貸付金	499	863
未収還付法人税等	1,544	—
前払退職給付費用	1,510	1,631
その他	1,165	1,607
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	19,020	14,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,855	11,453
減価償却累計額	△6,902	△7,025
建物（純額）	※2 4,952	※2 4,427
構築物	4,726	4,985
減価償却累計額	△4,065	△4,108
構築物（純額）	※2 661	※2 876
機械及び装置	4,218	3,886
減価償却累計額	△3,292	△2,954
機械及び装置（純額）	926	932
車両運搬具	16	12
減価償却累計額	△15	△12
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,008	965
減価償却累計額	△813	△795
工具、器具及び備品（純額）	194	170
鉱業用地	2,017	1,949
減価償却累計額	△22	△22
鉱業用地（純額）	※2, ※3 1,994	※2, ※3 1,926
一般用地	※2, ※3 22,740	※2, ※3 22,710
リース資産	40	64
減価償却累計額	△7	△20
リース資産（純額）	32	44
建設仮勘定	189	291
山林	1,834	1,835
有形固定資産合計	33,527	33,215
無形固定資産		
ソフトウェア	21	23
施設利用権	8	8
リース資産	7	5
無形固定資産合計	37	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 19,745	※2 17,171
関係会社株式	31,796	31,796
出資金	6	6
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	1,372	1,332
関係会社長期貸付金	41,226	38,134
長期滞留債権	1,461	1,441
長期前払費用	492	379
前払退職給付費用	3,199	2,296
その他	1,183	1,108
貸倒引当金	△2,792	△2,599
投資その他の資産合計	98,534	91,910
固定資産合計	132,099	125,163
資産合計	151,120	139,468
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,656	12,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 19,118	※2 16,157
リース債務	11	17
未払金	2,575	1,865
未払費用	595	606
未払法人税等	—	115
前受金	138	104
預り金	※1 9,156	※1 4,795
災害復旧費用引当金	—	50
事業撤退損失引当金	168	122
その他	52	14
流動負債合計	44,473	36,505
固定負債		
長期借入金	※2 59,636	※2 57,578
リース債務	29	35
繰延税金負債	466	35
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,805	※3 2,767
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	—
環境対策引当金	116	80
長期未払金	2,473	2,263
資産除去債務	—	83
受入敷金保証金	861	618
固定負債合計	66,457	63,461
負債合計	110,930	99,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,800	1,800
海外投資等損失準備金	19	5
繰越利益剰余金	3,402	5,255
利益剰余金合計	5,950	7,790
自己株式	△45	△45
株主資本合計	34,114	35,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,728	207
土地再評価差額金	※3 3,347	※3 3,288
評価・換算差額等合計	6,076	3,496
新株予約権	—	53
純資産合計	40,190	39,501
負債純資産合計	151,120	139,468



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 7,971	※1 6,829
売上原価		
売上原価	1,146	917
売上総利益	6,824	5,912
販売費及び一般管理費		
給料賞与手当	914	932
退職給付引当金繰入額	154	146
研究開発費	1,076	1,111
賃借料	289	275
減価償却費	25	31
その他	591	585
販売費及び一般管理費合計	※2 3,052	※2 3,083
営業利益	3,772	2,829
営業外収益		
受取利息	※1 933	※1 917
受取配当金	※1 596	561
その他	305	290
営業外収益合計	1,835	1,769
営業外費用		
支払利息	1,483	1,346
休鉱山管理費	651	682
為替差損	749	—
その他	474	501
営業外費用合計	3,359	2,531
経常利益	2,248	2,067
特別利益		
固定資産売却益	※3 431	※3 66
投資有価証券売却益	480	—
貸倒引当金戻入額	—	24
豪州銅製錬関連利益	※4 1,394	—
撤去工事費精算差額	—	20
その他	—	4
特別利益合計	2,306	115
特別損失		
減損損失	※5 258	※5 97
固定資産除却損	※6 171	—
事業撤退損	※5, ※7 761	—
環境対策引当金繰入額	116	—
テナント退去補償関連費用	—	34
災害による損失	—	※8 98
その他	5	73
特別損失合計	1,313	303
税引前当期純利益	3,241	1,879
法人税、住民税及び事業税	608	486
法人税等調整額	△120	△386
法人税等合計	488	99
当期純利益	2,752	1,780

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	204	17.8	82	9.0
II 経費		942	82.2	835	91.0
売上原価		1,146	100.0	917	100.0

※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
減価償却費 (百万円)	329	233
管理委託費 (百万円)	144	80

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	667	728
当期変動額		
剰余金の配当	60	—
当期変動額合計	60	—
当期末残高	728	728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,614	1,800
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	185	—
当期変動額合計	185	—
当期末残高	1,800	1,800
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	19
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	19	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	△13
当期変動額合計	19	△13
当期末残高	19	5
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,196	3,402
当期変動額		
剰余金の配当	△666	—
当期純利益	2,752	1,780
固定資産圧縮積立金の積立	△185	—
海外投資等損失準備金の積立	△19	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	13
土地再評価差額金の取崩	325	59
当期変動額合計	2,206	1,852
当期末残高	3,402	5,255
利益剰余金合計		
前期末残高	3,478	5,950
当期変動額		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	2,752	1,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	325	59
当期変動額合計	2,472	1,839
当期末残高	5,950	7,790
自己株式		
前期末残高	△43	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△45	△45
株主資本合計		
前期末残高	31,643	34,114
当期変動額		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	2,752	1,780
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	325	59
当期変動額合計	2,470	1,838
当期末残高	34,114	35,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,076	2,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,804	△2,520
当期変動額合計	4,804	△2,520
当期末残高	2,728	207
土地再評価差額金		
前期末残高	3,673	3,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△325	△59
当期変動額合計	△325	△59
当期末残高	3,347	3,288
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,597	6,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,478	△2,580
当期変動額合計	4,478	△2,580
当期末残高	6,076	3,496
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	53
当期変動額合計	—	53
当期末残高	—	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	33,240	40,190
当期変動額		
剰余金の配当	△606	—
当期純利益	2,752	1,780
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	325	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,478	△2,527
当期変動額合計	6,949	△688
当期末残高	40,190	39,501

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>												
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 847 895 947"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年	<p>(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 847 1369 947"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 災害復旧費用引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>(3) 事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>												

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これにより損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は310百万円であります。</p> <p>(5)金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p> <p>(6)環境対策引当金</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6)環境対策引当金</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>                  <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3)ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u>                  <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3)ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は0百万円、経常利益は2百万円減少し、税引前当期純利益は17百万円減少しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収入金について 前事業年度において区分掲記していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は1,044百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 売上原価について 前事業年度において「売上原価」を「当期商品仕入高」及び「商品売上原価」として表示しておりましたが、平成20年7月に吸収分割により燃料事業を当社の100%子会社であります古河コマース㈱に承継したことに伴い、「売上原価」として表示しております。</p> <p>2. 投資有価証券売却益について 「投資有価証券売却益」は、前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は2百万円です。</p> <p>3. 減損損失について 「減損損失」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は225百万円です。</p> <p>4. 投資有価証券評価損について 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は1百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収還付法人税等について 前事業年度において区分掲記していた「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収還付法人税等」は274百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 為替差損について 「為替差損」は前事業年度において区分掲記しておりましたが、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の営業外費用「その他」に含まれている「為替差損」の金額は28百万円です。</p> <p>2. 固定資産除却損について 前事業年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は30百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 9,132 百万円</p> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は3,159百万円であります。</p> <p>※2 これらのうち、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">(5)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地及び一般用地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,552)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">(631)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(631)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,453百万円</li> </ul>	担保資産	百万円	百万円	建物	5	(5)	構築物	0	(0)	鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)	投資有価証券	1,171		合計	2,724	(1,552)	担保付債務			長期借入金	1,051	(631)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	1,051	(631)	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 4,772 百万円</p> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は3,399百万円であります。</p> <p>※2 これらのうち、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地及び一般用地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">802</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,546)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> <td style="text-align: right;">(609)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(609)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内は財団組成額並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,502百万円</li> </ul>	担保資産	百万円	百万円	建物	0	(0)	構築物	0	(0)	鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)	投資有価証券	802		合計	2,348	(1,546)	担保付債務			長期借入金	1,029	(609)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	1,029	(609)
担保資産	百万円	百万円																																																											
建物	5	(5)																																																											
構築物	0	(0)																																																											
鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)																																																											
投資有価証券	1,171																																																												
合計	2,724	(1,552)																																																											
担保付債務																																																													
長期借入金	1,051	(631)																																																											
(1年以内返済予定分を含む)																																																													
合計	1,051	(631)																																																											
担保資産	百万円	百万円																																																											
建物	0	(0)																																																											
構築物	0	(0)																																																											
鉱業用地及び一般用地	1,545	(1,545)																																																											
投資有価証券	802																																																												
合計	2,348	(1,546)																																																											
担保付債務																																																													
長期借入金	1,029	(609)																																																											
(1年以内返済予定分を含む)																																																													
合計	1,029	(609)																																																											

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																								
<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">7,479</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>古河コマース(株)</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>カリブーカップパーコーポレーション(株)</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>トウペ</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">11,066</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額	百万円		古河メタルリソース(株)	7,479	小名浜製錬(株)	1,830	群馬環境リサイクルセンター(株)	662	古河コマース(株)	615	カリブーカップパーコーポレーション(株)	285	トウペ	112	古河ケミカルズ(株)	80	保証債務計	11,066	<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">8,068</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">1,687</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>古河コマース(株)</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>カリブーカップパーコーポレーション(株)</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>トウペ</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">11,357</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額	百万円		古河メタルリソース(株)	8,068	小名浜製錬(株)	1,687	群馬環境リサイクルセンター(株)	531	古河コマース(株)	323	カリブーカップパーコーポレーション(株)	205	トウペ	480	古河ケミカルズ(株)	59	保証債務計	11,357
会社名	金額																																								
百万円																																									
古河メタルリソース(株)	7,479																																								
小名浜製錬(株)	1,830																																								
群馬環境リサイクルセンター(株)	662																																								
古河コマース(株)	615																																								
カリブーカップパーコーポレーション(株)	285																																								
トウペ	112																																								
古河ケミカルズ(株)	80																																								
保証債務計	11,066																																								
会社名	金額																																								
百万円																																									
古河メタルリソース(株)	8,068																																								
小名浜製錬(株)	1,687																																								
群馬環境リサイクルセンター(株)	531																																								
古河コマース(株)	323																																								
カリブーカップパーコーポレーション(株)	205																																								
トウペ	480																																								
古河ケミカルズ(株)	59																																								
保証債務計	11,357																																								
<p>5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,356 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,006 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362 百万円	借入実行残高	20,356 〃	差引額	18,006 〃	<p>5 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関21社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,356 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,006 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362 百万円	借入実行残高	20,356 〃	差引額	18,006 〃																												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362 百万円																																								
借入実行残高	20,356 〃																																								
差引額	18,006 〃																																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,362 百万円																																								
借入実行残高	20,356 〃																																								
差引額	18,006 〃																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,994</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">880</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> </tbody> </table>	百万円		売上高	5,994	受取利息	880	受取配当金	210	<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,293</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> </tbody> </table>	百万円		売上高	5,293	受取利息	862
百万円															
売上高	5,994														
受取利息	880														
受取配当金	210														
百万円															
売上高	5,293														
受取利息	862														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,076百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,111百万円であります。</p>														
<p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地(402百万円)であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは、機械装置等(65百万円)であります。</p>														
<p>※4 豪州銅製錬子会社において、自主的環境浄化計画を推進する一方、州政府へ申請していた製錬設備の解体撤去許認可手続が最終段階に至ったことから、解体請負業者等に対し解体撤去作業の技術面、安全面、環境面なども考慮に入れた総合的な観点から入札を行い、その結果を踏まえ、解体撤去作業内容を見直したこと等に伴い当社が負担すべき金額が減少したことによる利益であります。</p>	<p>4 _____</p>														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県添田町</td> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県壬生町</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県いわき市他</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用資産」、「全社共用資産」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休資産」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p> <p>※6 固定資産除却損の主なものは、社宅（61百万円）、旧技術研究所建物（61百万円）であります。</p> <p>※7 複合木材事業の撤退に伴う損失で、主なものは固定資産の減損損失（423百万円）及び事業撤退損失引当金繰入額（168百万円）であります。</p> <p style="text-align: center;">8</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	福岡県添田町	機械装置他	423	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	185	遊休資産	栃木県壬生町	建物他	35	遊休資産	福島県いわき市他	土地他	38	合計			681	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福岡県嘉麻市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都日野市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>金属鉱山跡資産他</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用資産」、「全社共用資産」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休資産」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p> <p style="text-align: center;">6</p> <p style="text-align: center;">7</p> <p>※8 東日本大震災に伴う損失として、災害による損失98百万円を特別損失に計上いたしました。主なものは、災害復旧費用引当金繰入額（50百万円）であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失	炭鉱跡資産	福岡県嘉麻市	土地	68	遊休資産	東京都日野市	土地	19	金属鉱山跡資産他	静岡県浜松市他	土地	10	合計			97
用途	場所	種類	減損損失																																										
遊休資産	福岡県添田町	機械装置他	423																																										
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	185																																										
遊休資産	栃木県壬生町	建物他	35																																										
遊休資産	福島県いわき市他	土地他	38																																										
合計			681																																										
用途	場所	種類	減損損失																																										
炭鉱跡資産	福岡県嘉麻市	土地	68																																										
遊休資産	東京都日野市	土地	19																																										
金属鉱山跡資産他	静岡県浜松市他	土地	10																																										
合計			97																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	283	15	—	298
合計	283	15	—	298

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	298	7	—	306
合計	298	7	—	306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	13	3	工具、器具及び備品	40	31	9	ソフトウェア	113	84	28	合計	170	129	41	1年内	40百万円	1年超	0	合計	41	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。</p> <p>②無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	10	10	0	合計	10	10	0	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	16	13	3																																																		
工具、器具及び備品	40	31	9																																																		
ソフトウェア	113	84	28																																																		
合計	170	129	41																																																		
1年内	40百万円																																																				
1年超	0																																																				
合計	41																																																				
支払リース料	40百万円																																																				
減価償却費相当額	40																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	10	10	0																																																		
合計	10	10	0																																																		
1年内	0百万円																																																				
1年超	-																																																				
合計	0																																																				
支払リース料	37百万円																																																				
減価償却費相当額	37																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 0 <hr/> 合計 2	2. _____

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	929	△273
合計	1,202	929	△273

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	27,505
関連会社株式	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,202	878	△323
合計	1,202	878	△323

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	27,506
関連会社株式	3,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 839	貸倒引当金 778
退職給付引当金 5,095	退職給付引当金 5,444
投資有価証券 3,297	投資有価証券 3,223
関係会社株式 25,082	関係会社株式 25,082
合併受入土地評価差額 198	合併受入土地評価差額 198
土地 716	土地 732
長期未払金 881	長期未払金 900
その他 709	その他 321
小計 36,819	小計 36,681
評価性引当額 △31,459	評価性引当額 △31,041
繰延税金資産合計 5,360	繰延税金資産合計 5,639
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益 △4,326	退職給付信託設定益 △4,326
租税特別措置法による諸準備金 △1,248	租税特別措置法による諸準備金 △1,239
その他 △116	その他 △12
繰延税金負債合計 △5,692	繰延税金負債合計 △5,578
繰延税金資産(負債)の純額 △331	繰延税金資産(負債)の純額 61
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 △2,805	再評価に係る繰延税金負債 △2,767
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △26.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △22.7
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.9
評価性引当額の増減額 0.2	評価性引当額の増減額 △17.2
その他 0.1	その他 3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.3



(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 99円44銭	1株当たり純資産額 97円61銭
1株当たり当期純利益金額 6円81銭	1株当たり当期純利益金額 4円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,752	1,780
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	2,752	1,780
普通株式の期中平均株式数 (千株)	404,163	404,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第1回新株予約権 普通株式100,000,000株 なお、概要は「第4提出会社の 状況 1株式等の状況 (2)新株 予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	古河電気工業(株)	13,290,455	4,263
		富士電機ホールディングス(株)	11,025,732	2,778
		富士通(株)	3,868,548	1,893
		横浜ゴム(株)	2,336,460	951
		(株)静岡銀行	1,316,353	925
		(株)常陽銀行	2,597,305	897
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000	600
		MTH・プリファード・キャピタル1(ケイマン) Ltd.	500	500
		三菱マテリアル(株)	1,790,000	498
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,600,120	395
		関東電化工業(株)	590,000	364
		常磐共同火力(株)	666,000	333
		その他 (63銘柄)	11,340,320	2,768
計		51,433,793	17,171	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,855	50	452	11,453	7,025	315	4,427
構築物	4,726	370	112 ( 0 )	4,985	4,108	147	876
機械及び装置	4,218	241	573	3,886	2,954	227	932
車両運搬具	16	—	3	12	12	0	0
工具、器具及び備品	1,008	32	74	965	795	54	170
鉱業用地	2,017	—	68 ( 68 )	1,949	22	—	1,926
一般用地	22,740	2	32 ( 29 )	22,710	—	—	22,710
リース資産	40	24	0	64	20	12	44
建設仮勘定	189	795	694	291	—	—	291
山林	1,834	3	2	1,835	—	—	1,835
有形固定資産計	48,647	1,521	2,014 ( 97 )	48,154	14,938	757	33,215
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	92	68	14	23
施設利用権	—	—	—	140	132	0	8
リース資産	—	—	—	7	2	1	5
無形固定資産計	—	—	—	240	203	16	37
長期前払費用	690	18	47	661	281	131	379
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,792	2,601	29	2,762	2,601
災害復旧費用引当金	—	50	—	—	50
事業撤退損失引当金	168	—	46	—	122
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	—	—	66	—
環境対策引当金	116	—	35	—	80

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の内、その他は洗替による戻入額であります。

2. 金属鉱業等鉱害防止引当金の当期減少額（その他）は、資産除去債務への振替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ①現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	73
普通預金	8,170
通知預金	1,200
振替貯金	0
小計	9,444
合計	9,445

## ②売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古河メタルリソース(株)	112
古河ロックドリル(株)	89
古河産機システムズ(株)	64
古河ユニック(株)	52
古河電子(株)	37
その他	38
合計	393

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
399	4,604	4,610	393	92.1%	31.4 日

## ③貯蔵品

品名	金額 (百万円)
研究用貯蔵品	179
その他	1
合計	181

## ④関係会社株式

相手先	金額（百万円）
古河産機システムズ(株)	4,955
フルカワ・マシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,726
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	6,072
合計	31,796

## ⑤関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
古河ロックドリル(株)	10,500
古河ユニック(株)	7,344
古河ケミカルズ(株)	5,700
(株)トウペ	3,444
古河産機システムズ(株)	2,966
古河電子(株)	2,497
その他	5,681
合計	38,134

## ⑥短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,226
(株)常陽銀行	1,906
(株)足利銀行	1,398
その他13件	6,126
合計	12,656

⑦長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	1年内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百万円)	合計 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,786	21,187	24,973
朝日生命保険(相)	3,334	10,786	14,120
中央三井信託銀行(株)	2,357	5,731	8,089
(株)三井住友銀行	1,318	5,957	7,276
(株)常陽銀行	705	1,765	2,470
三菱UFJ信託銀行(株)	625	1,362	1,987
(株)足利銀行	488	1,306	1,794
(株)損害保険ジャパン	140	1,251	1,391
住友信託銀行(株)	604	730	1,335
第一生命保険(株)	464	731	1,195
(株)群馬銀行	344	815	1,159
(株)八十二銀行	210	815	1,025
その他18件	1,779	5,139	6,918
合計	16,157	57,578	73,736

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。(円未満切捨) 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.furukawakk.co.jp/index.html">http://www.furukawakk.co.jp/index.html</a>										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当法定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第143期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年7月26日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第144期第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第144期第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第144期第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第144期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (6) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (7) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成22年12月20日関東財務局長に提出

#### (8) 訂正発行登録書（普通社債）

平成22年8月13日関東財務局長に提出

平成22年11月11日関東財務局長に提出

平成22年11月12日関東財務局長に提出

平成23年2月14日関東財務局長に提出

平成23年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河機械金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河機械金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河機械金属株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河機械金属株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。